

COMSYS Group CSR REPORT 2012

コムシスグループ CSRレポート



編集方針

「COMSYS Group CSR REPORT 2012」は環境に配慮し、冊子(紙媒体)からWebサイトを中心にPDFを活用した開示方法を採用しています。皆様のご理解のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

「COMSYS Group CSR REPORT」は、コムシスグループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方と活動状況をステークホルダーの皆様に、分かりやすく報告することを目的として発行しています。本レポートでは、「本業を通じた社会貢献」をテーマとした事例を特集したほか、グループ各社の2011年度の個々の活動は、ISO26000の「7つの中核主題」に準拠した章構成で報告しています。

- 報告対象分野
事業活動の社会・環境の両側面についての取り組みを報告しています。
- 報告対象範囲
コムシスホールディングス株式会社および主要事業会社
- 報告対象期間
2011年度(2011年4月～2012年3月)の取り組みについて報告していますが、2012年4月以降の活動や情報についても一部報告しています。
- 参考にしたガイドライン
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」
ISO26000：2010年11月1日に発行された国際規格で、企業にとどまらず多様な「組織」を対象とし、持続的な発展と開発への貢献を促すことを目的とするガイダンス。7つの原則(行動規範)と7つの中核主題をあげ、関連する課題や具体的なアクションプランをあげて、社会的責任を果たしていくための具体的な活動例を示しています。

- 次回発行予定
2013年10月

URL▶<http://www.comsys-hd.co.jp/>

CONTENTS

コムシスグループの事業概要	3
---------------	---

トップコミットメント	4
------------	---

特集：トップブランドとしての社会的使命を担って

特集1 東日本大震災後の「災害に強いネットワークづくり」と本格復旧・復興に向けた取り組み	8
--	---

特集2 次世代超高速サービスを構築するチーム力「Xi(クロッシィ)のネットワーク構築」	16
---	----

「COMSYS WAY」の推進

～ステークホルダーのさまざまな期待に応え、コムシスグループが社会的価値を創造していくための施策

よりオープンに、より厳正に(組織統治)	19
---------------------	----

■ 様々なリスクを想定したマネジメント体制のもと、健全な企業体質を構築して、企業責任を全うします。

様々な価値観から様々なエナジーを(人権)	23
----------------------	----

■ 最も大切な人権を尊重し、多様な価値観を認め合う職場づくりを目指しています。

地道な標準化の積み重ねで品質をブラッシュアップ(消費者課題)	24
--------------------------------	----

■ 「コムシスブランドの品質」の維持・向上を目指しています。

節電も太陽光も先取りと早手回し(環境)	29
---------------------	----

■ 事業活動や社会貢献活動を通して環境負荷低減を目指した、様々な取り組みを行っています。

安心・安全は優良企業の柱(労働慣行)	34
--------------------	----

■ 公正で働きがいのある企業を目指し、人材育成を進め、より良い職場環境づくりに努めていきます。

コンプライアンスは品質の柱(公正な事業慣行)	44
------------------------	----

■ 公正で堅持な事業活動を通じてパートナーシップとコミュニケーションを構築します。

地域とともに育てていただく(コミュニティへの参画および開発)	48
--------------------------------	----

■ 社員一人ひとりが社会とのさまざまなコミュニケーションを通じて、共に成長していくことを目指します。

参考資料

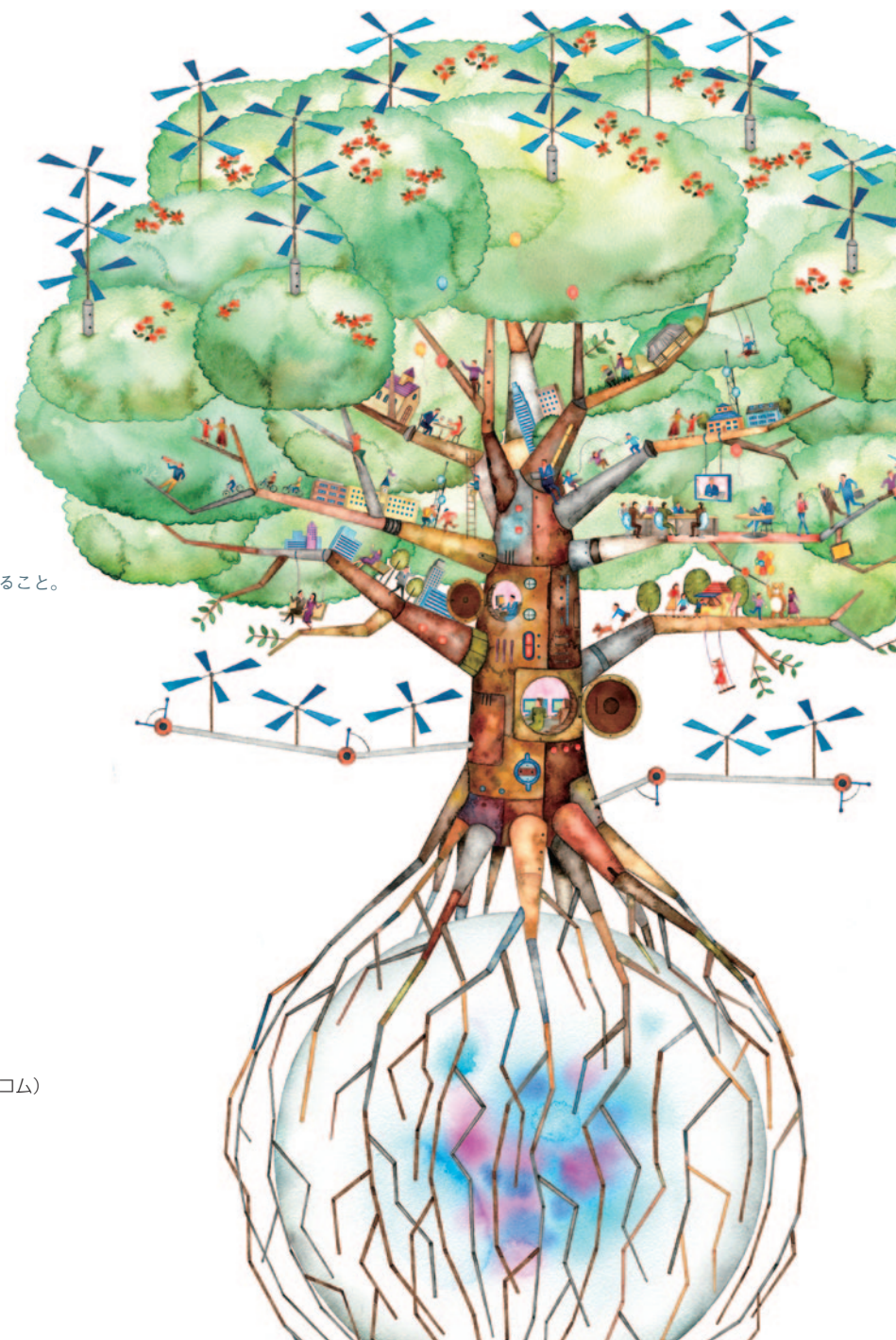
コムシスグループの組織体制	55
---------------	----

コムシスグループCSRのあゆみ	56
-----------------	----

コムシスグループは
「通信ネットワークによって人と人、
人と社会がより豊かにつながる社会づくり」を
めざしています。

コムシスの木

いつでもどこでも当たり前のように携帯電話が楽しめること。
インターネットやテレビ電話会議でビジネスが、くらしがますます便利になること。
コムシスグループはその根幹となるネットワークを先進のITで支え
豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献していることを
巨大な「コムシスの木」に喩えて表現しています。



コムシスホールディングス会社概要

社 名	コムシスホールディングス株式会社
英 文 社 名	COMSYS Holdings Corporation
設 立 日	2003年9月29日
所 在 地	東京都品川区東五反田2-17-1 TEL 03-3448-7100(代表)
資 本 金	100億円
連結売上高	2,958億円(2012年3月期)
連結経常利益	129億円(2012年3月期)

連結従業員数	9,758人(2012年3月31日現在)
単独従業員数	44人(2012年3月31日現在)
主要事業会社 (詳細はp.55)	● 日本コムシス株式会社(以下日本コムシス) ● サンワコムシスエンジニアリング株式会社(以下サンコム) ● 株式会社TOSYS(以下TOSYS) ● 株式会社つうけん(以下つうけん) ● コムシス情報システム株式会社(以下コム情) ● コムシスシェアードサービス株式会社(以下CSS)

コムシスグループの事業概要 ～“つながり”を支えるコムシスグループ

無線ネットワーク

快適な携帯電話ネットワークを構築するために基地局の設置工事を行います。設置エリアの調査から工事後の保守まで手がかけます。

折衝・コンサル

基地局を必要とするエリアの事前調査を行います。結果をもとに設置場所を選定し、設置候補地に関する折衝も行います。

設計・施工

工事計画を立案し、施工を行います。設置場所の条件・環境によっては、基地局を設置するための鉄塔を建設する場合もあります。

保守

設置工事完了後は、運営中に故障や異常が生じた場合の対応も行っています。また、既存エリアの品質調査を実施する場合もあります。

例えば

- ・携帯電話基地局設置 **A**
- ・携帯電波品質調査
- ・無線LAN

社会システム

地震や台風、大雨などの自然災害を監視・予測するシステムや自然エネルギーを活用した発電システムを提供します。※下記工程は、監視システムの場合。

折衝・コンサル

設置エリアの指定を受け、監視カメラなど機器の設置計画を立案します。有線が無線かの判断、使用機器の選定や手配などを行います。

設計・施工

工事計画に沿って、監視カメラの設置、ケーブル接続など、システム導入のための工事を行います。

保守

システムや設置機器のメンテナンスを行い、管理者であるお客様が快適にシステムをご利用いただけるようサポートします。

例えば

- ・監視カメラ **D**
(火山、地震、道路など)
- ・トンネル通信設備、防災設備 **E**
- ・太陽光発電設備 **F**
- ・共同溝設備
- ・電気設備



有線ネットワーク

通信キャリアの通信設備構築やメンテナンス、各ご家庭への光ファイバの敷設・接続業務などを行います。地下ケーブル専用のトンネル工事なども実施します。

設計

ケーブルを地下から引くか、電柱から引くかなど、接続するルートを選定します。決定後は、ルート開通に必要な工事計画を立てます。

工事

工事計画に沿って接続工事を行います。お客様のニーズに合わせて、納品後のメンテナンスも請け負っています。

回線増設

将来のさらなるネットワーク拡大に伴うニーズ増加に備え、通信キャリアの需要予測に基づいて回線や交換機の増設工事を行っています。

例えば

- ・通信キャリア設備 **G**
- ・固定電話回線 **H**
(地下ケーブル・電柱)
- ・光回線 (FTTH)・CATV **I**

ICTソリューション

さまざまな技術やサービスを駆使して、お客様のご要望に合わせた、多岐にわたるソリューションを提供します。

コモンプラットフォーム **B**

通信キャリアのネットワーク構築で培った高度なインフラ構築技術をいかし、お客さまのご要望に合わせたプラットフォームを構築します。

ICTプラットフォーム **C**

増加するデータ資産を高速で送受信するために、特別な圧縮技術やWAN高速化装置などの最新技術により、物理的な制約にとらわれない高速ネットワークを提供します。さまざまなセキュリティ技術を使い、光ファイバやLANケーブルの中を流れる大切な情報を安全・正確に伝達する環境を構築します。

コミュニケーションソリューション

次世代コラボレーションプラットフォーム「comsip」をベースとした、テレフォニーソリューションやコンタクトセンターソリューションにより、理想的なコミュニケーションプラットフォームを構築します。

ICTマネジメントサービス

フルアウトソースサービスの提供から、フルタイムの遠隔監視、全国駆け付け保守対応などのさまざまなICTマネジメントサービスにより、お客さまの煩雑な運用業務を軽減するとともに、いつでも快適なシステム環境をご利用いただけるようサポートしています。

トップコミットメント

「COMSYS WAY」を確立し、
持続的な成長を実現出来る企業グループをめざします。

コムシスグループでは創立以来培ってきた固有の技術・ノウハウを活かして
「通信ネットワークによって人と人、人と社会がより豊かにつながる
社会づくりに貢献」することをCSRの理念としています。

私たちは引き続き、グループ間の連携を深めながら、「未来へつながる」
社会インフラの整備・拡充に、持てる力の限りを尽くします。

コムシスホールディングス株式会社
代表取締役社長

高島 元



本格的復興・復旧工事に貢献

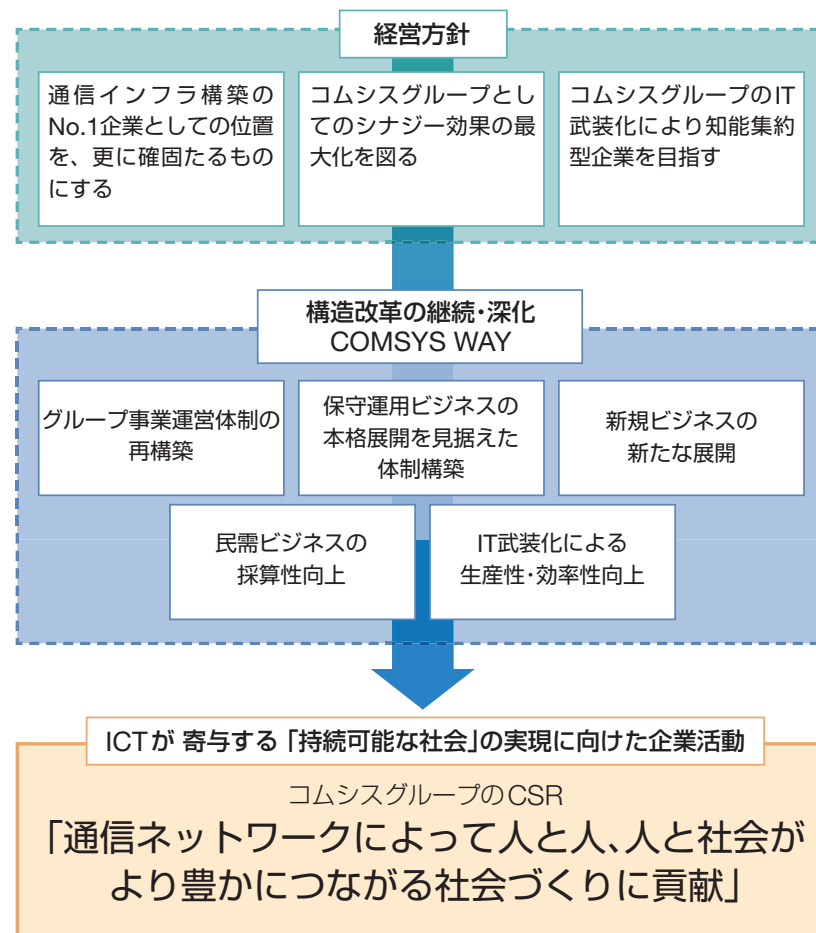
東日本大震災の貴重な教訓として、災害時における通信機能の重要性が再認識され、各自治体および通信事業者により、「災害に強い通信インフラの構築」をめざす様々な取り組みが行われています。甚大な被害を受けた東北3県では、震災直後より懸命な応急復旧工事が続けられた結果、2011年6月からは本格復興・復旧へ向けた工事も開始され、当社グループもこれら一連の工事に総力を挙げて取り組んでいます。こうした工事の中には、全くゼロの状態から「災害に強い」新たなネットワークを構築するという、通信建設の総合力が問われる仕事も含まれており、業界トップを担う企業グループとして様々な現場で培ってきたマネジメント能力を十分に発揮することができたのではないかと考えます。

「COMSYSWAY」の取り組み ～コムシスグループの新たな挑戦

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、技術革新の変化も速く、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対する設備の増設や、「LTE」(次世代携帯電話通信規格)等の高速・大容量化に向けたネットワーク整備が進んでいます。また、通信事業者の投資構造もインフラ整備からサービスへの投資に移行しており、通信建設業界における受注状況も中長期的には厳しさを増すものと想定されます。世の中で起きているそうした変化の波を見極め、多様な英知を結集して、私たちに期待される役割をしっかりと果たしていくため、2011年度より「COMSYS WAY」と名付けた構造改革運動を進めています。

「COMSYS WAY」の基本路線は、これまで約3年半にわたって推進してきた構造改革運動「グループイノベーション2010」の継続と深化を図るものです。コムシスグループを取り巻く市場環境や業界の構造がどのように変化しようとも、グループ各社の特質を活かしたシナジー効果を徹底的に追求していくことで経営基盤を拡充し、継続的に社会的価値を創出できるような企業組織をつくっていかうという取り組みで

経営方針とCSRのつながり



す。長い間積み上げてきたお客様からの評価や信頼、あるいは企業として世の中に貢献していくための必須の条件である良好な業績など、変わらない成果を出していくためには、私たち自らが環境に合わせ先取りする形で、変化し続けていきます。

「二層化」の次のステージに向けた改革

「グループイノベーション2010」で掲げた「施工技術力の維持・向上」「市場競争力の強化」「経営基盤の拡充」などの方針を具体化する重要な施策のひとつとして、首都圏におけるアクセス事業施工体制の抜本的改革に取り組んでまいりました。

従来は元請責任で現場代理人が工事マネジメントを行い、連結子会社は施工管理業務を担っていましたが、この体制には重複する業務がかなりあったため双方の役割分担を明確にし、重層構造の解消を目指しました。具体的には元請であるコムシスが連結子会社に代わって協力会社を直接マネジメントし、設計などの業務は協力会社に委託するという二層化構造です。コムシスにはないノウハウはスキルを持つ連結子会社社員をエリア職社員として流動させ蓄積してまいりました。こうした二層化の取り組みを経て、次のステージでは元請会社が企画立案型の業務にシフトし、一次会社は定型的な業務の生産性を向上させていく仕事のやり方に分けていこうとしています。そもそも、元請会社が果たすべき本来の機能は、マニュアルなどに示されていない仕事、つまり個々の社員が知恵と工夫を発揮しなければならない戦略的な業務と考えています。他方で設計業務や、外注管理などの定型的な業務は、協力会社に担ってもらい生産性の向上を図ります。これと同時に、元請である各事業会社は企画立案の成果に基づく賃金体系になり、定型的な業務を担う一次会社は今後、生産性向上が反映されるような賃金体系の構造に変えていきます。こうして各社が担うべき業務と賃金の体系・構造を変えていくことによって、トータルで生産性を最大限に高めていこうとしているのです。

より「筋肉質な体質」の実現に向けて事業再編を実施

コムシスグループでは、企業再編を含む業務運営体制の抜本的な見直しを速やかに遂行していくことで、高い生産性と競争力のある事業体質への転換を実現するとともに、永年培ってきた情報通信エンジニアリング技術のノウハウを結集して、当社グループの事業運営体制の一層の強化を図っています。こうした施策の一環として、いくつかの経営改善施策も実施してきました。事業再編については、具体的には日本コムシス・東京通建・日東通建の3社間で重複している業務の解消や、要員配置の最適化による生産性の向上を実現するため、業務運営体制の抜本的な見直しを行いました。そして2012年10月1日、日本コムシスのドコモ事業の一部と連結子会社の東京通建・日東通建が合併し、「コムシスマバイル」を新たに発足させました。同社は今後、モバイル設備の設計・施工を集約的に実施するエキスパート集団として、コムシスグループの重要な役割を担っていくことが期待されています。

一方、四国エリアのアクセス系事業においても、連結子会社の日本電通工業および徳島通信建設の体力強化、販管費などのコスト削減による黒字化体質への変革を目的に、2社を統合して拠点の集約を行い、新会社「フォステクノ四国」を10月1日に発足させました。

新規事業領域への挑戦

コムシスグループでは、「グループイノベーション2010」で示されていた「新規事業領域への挑戦」についても、既に取り組みを始めているインキュベーション施策に加え、新たに保守運用ビジネス(NTT・ドコモ)や中水ビジネス、太陽光・省エネビジネスなどへとチャレンジ分野を広げ、事業化を推進しています。中水ビジネスについては、厨房排水などを中水として再利用することにより、環境対策とコスト削減を同時に実現するシステムを開発して、既にNTTグループ様の保有ビルと新規契約を行っており、2012年10月より稼働を開始いたしました。また太陽光・省エネビジネスについては、日本コムシスの社会基盤事業本部とサンコムに、調査業務の委託をはじめ、全国で計画されている膨大な数のプロジェクトに関する引き合いをいただいている状況ですが、太陽光発電設備の建設と保守・運用を受注していく一方で、日本コムシスが直営で発電事業を展開する計画を進めております。

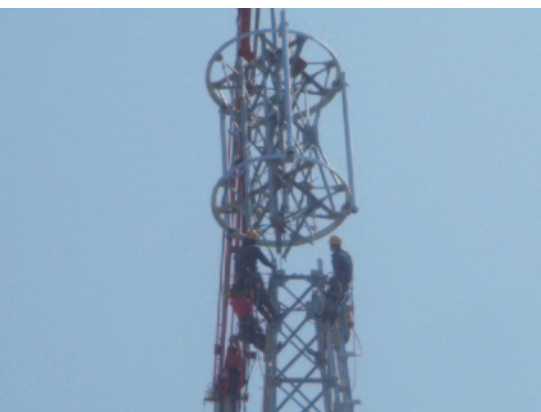
東日本大震災の被災地では、通信インフラの復興をはじめ、震災被害からの復旧を目的とした民間企業の設備投資や、原発に対する懸念による太陽光発電やスマートグリッドの推進、上下水道の耐震化などを中心とした環境ビジネスへの需要が、しばらくの後に具現化してくる可能性も高く、これらの復興に関連した需要に応えていくことこそ、コムシスグループの社会的使命であるとも考えています。今後はこうしたニーズにもお応えできるよう、日本コムシスでは2011年4月1日に新規事業開発室を発足し、エコ&都市インフラビジネス推進や総合設備運営事業推進など8つの具体的なテーマで議論するプロジェクトを開始しています。

私たちの約束

ICT(情報通信技術)は、私たちの生活の基盤となる技術であるとともに、防災をはじめ、教育や医療、地域の活性化、省エネなど、現代社会が抱える様々な課題に有効なソリューションをもたらす可能性の高い技術であり、持続可能な社会の実現においても不可欠な技術です。「COMSYS WAY」は、急速な発展を遂げるICTの分野において、業界のトップブランドにふさわしい「コムシスらしさ」を発揮して存在価値を高めていくための「挑戦」と言えますが、ICTの未来を見据えながら、コムシスグループが保有する経営資源に新たな要素をプラスすることで独自の新しいビジネスモデルを組み立てていくというのは、まさに胸がわくわくするような挑戦であり、今、そうした「コムシスらしいチャレンジ」がグループ会社のあちらこちらで始まっています。

私たちは、社会とともに生きる企業市民として、より社会に役立つ企業となるため、社員や協力会社の皆様とともに「COMSYS WAY」を確立し、通信建設業界のトップブランドとして私たちに課せられた社会的使命を果たしてまいります。

東日本大震災後の 「災害に強いネットワークづくり」と 本格復旧・復興に向けた取り組み



グループ一丸となって進めた応急復旧支援活動

グループの総合力を活かし、被災各地における復旧・復興活動の最前線に設置した現場事務所を拠点として、昨年5月より、岩手・宮城県のNTTアクセス及び基盤インフラ設備工事、宮城県沿岸のNTTネットワーク設備工事、岩手県久慈・宮古エリアの仮設住宅の電話開通工事(NTT東日本)、宮城・福島・岩手・青森エリアのマイクロルート新設工事、スーパー大ゾーン局新設工事(NTTドコモ)などを通じて、「災害に強いネットワークづくり」に尽力しています。本特集では、被災地で工事を担当してきた社員への取材をもとに、こうした当社グループの取り組みについて、実際に行ったいくつかの工事を紹介しながらお伝えしてまいります。

NTTによる「災害に強いネットワークづくり」と本格復旧・復興へ向けた取り組み(コムシスグループの担当分野)

有線ネットワークの整備(NTT東日本)

目的	概要
停電によるサービス中断の回避	震災時に完全放電した劣化バッテリーの更改、重要通信ビルへの発電機等の配備等を実施。
中継伝送路切断による通信ビルの孤立防止	沿岸部にあるNTT通信ビル(通信ネットワークの中核)の孤立を避けるため、(光ケーブルなどの)中継伝送路の内陸迂回ルートの確保、津波による流失部分のルート変更を進める。震災では橋の崩壊によって切断されたことから、中継伝送路を河川の地下に通す。
通信ビルの損壊、流失、水没の防止	津波により水没・損壊した通信ビルについては、高台への移設もしくは設備施設等の高層階への移転による水防対策を実施。

有線ネットワークの整備

伝送路の2ルート化～盛岡～宮古通信ビル間中継伝送路構築工事(2011年9月7日～2012年3月16日)

北海道を本拠地とする「つうけん」は、札幌、函館をはじめ、道内各支店から要員を派遣し、盛岡と宮古にあるNTT東日本様の2つの通信ビル間を結ぶ光(ケーブル)伝送路の構築工事を行いました。従前では宮古周辺の伝送路は海岸線に沿って敷設されていたことから、地震と津波により寸断されたため、再度の災害に備え、海岸線を避けて内陸部(国道106号線)を通すバックアップ用の中継伝送路を確保するというのがこの工事の目的です。

「行く手を阻む」固い岩盤と格闘しつつ新設ルートを構築

この新しいルートの施工距離は約100km。そのうちの52kmについては既設の管路の中にケーブルを通す形となり、残りの48kmについては約400本の電柱を建ててケーブルを懸架していく形となりました。工事は概ね順調に進みましたが、電柱を建てる穴を掘る際に、北海道では沿岸でしかお目にかからないような岩手特有の固い岩盤に手を焼き、余計な作業時間を取られる結果となったのは予想外でした。

バックアップ用の新設ルートには、河川を渡さなければならないような箇所もあります。こうした場合には、「河川下越し」という方法がとられる場合もありますが、この工事では、(人が入って作業する)マンホールならぬ、(手だけを入れて作業する)ハ



ハンドホール



橋梁への添架

ンドホールを設置し、そこに一旦、電柱などからケーブルを引き込み、橋梁に添架した管路に通して向う岸に渡すという方法が取られました。そしてこのハンドホールを設置する際にも、「行く手を阻む」ような固い岩盤との「再戦」となりました。

つうけんならではのノウハウが活かされた安全対策

例えば使用する電柱の長さの違いなど、普段、北海道内で行っている工事との「勝手の違い」というのはいくつかありましたが、冬季間の工事に強い、つうけんならではのノウハウが十分に活かされたのが安全対策でした。とくに岩手県の現場は県内でも寒さが最も厳しいと言われるエリアで、地元の方でも交通事故を起こしてしまうような凍結路が多く、そうした道路環境で、最も警戒したのがスリップ車両による「飛び込み」事故でした。

つうけんではそうした事故を予防するため、作業班には普段より多めの融雪剤を持たせ、通常の工事を行う際よりも前に工事看板を出して運転者に徐行を喚起したうえ、各現場にはより多くのガードマンを配置、さらに鉄製の防護柵を全工事現場に設置するなど安全対策に万全を期しました。また、グループ会社間との間で情報の共有化を図るとともに、毎週月曜日に開く事務所内の安全会議にて他社の取り組みや事例を報告して参考にするとし、こうした安全対策のもと、つうけんは無事故・無災害にて、納期内に全ての作業を無事完了しました。



事故予防の工事看板



「やはり北海道は冬には強い」という言葉に、 皆の苦労が報われる思い

つうけん テレコム事業本部 札幌技術サービスセンタ
橋本 好彦

■「厳冬期の、いつ事故が起きてもおかしくないような状況で、作業班の人たちは本当によく頑張ってくれたと思います。施工会社の皆さんも、普段一緒にやっている北海道の方々に来ていただきました。かけがえのない仲間ですから、『皆には絶対に、健康な体で北海道に帰ってもらわなければならない』という気持ちで、安全対策に取り組みました。ただ、今回の震災で各分野の復旧工事でガードマンが配備されていたため、ガードマンの確保には苦労しました。



バケット使用不可時の作業

無事故・無災害で工事を完了することができたのも、そうした皆様のご理解とご協力の賜物ですが、工事終了後にNTT東日本様にご挨拶に伺ったところ、東北エリアで10 数件の同様の工事が進行していたなかで、納期内に完了したのはわずか数件だけだったということで、『やはり北海道は冬には強いですね』というお褒めの言葉をいただき、皆の苦労が報われる思いがしました。」



住民の皆様の期待に少しはお応えできたのではないかと「達成感」が

つうけん テレコム事業本部 エンジニアリング部
菅原 孝夫

■「これだけの大規模の工事というのは2010年度に道内で行ったIRU工事以来で、今回のように設計から施工まで関われる機会というのも少ないので、そういった意味では特に若手社員にはいい経験になったのではないかと思います。道内の工事と

は勝手が違う部分も多々あり、スムーズにいかない面もありました。私と橋本は9月の現地調査から入ったのですが、設計などの準備期間が予想以上にかかったため実際の施工は12月からとなり、スケジュールがタイトになってしまいました。今回は8班体制の作業班で施工を行いましたが、そうした中で、施工会社のほうでも、私たちが立案した全体計画に合わせて、より効率的に各作業班が動けるよう積極的にスケジュール調整をしてくれました。

工事をする時は、地域住民の皆様にもご挨拶するのですが、苦情を寄せられることは一度もなく、逆に、『ありがとう』とか『ご苦労様です』という温かいお声をかけていただくことが多く、そうした声に住民の皆様の期待の高さを肌で感じるとともに、私たちの使命感も高まりました。それだけに、予定通りに工事を終えた時には『やったぞ!』という、これまでにない達成感がありました。」



岩盤掘削



岩手県山田町の通信ビルの高台への移転に ともなう接続工事

TOSYS 土木事業部
亀山 豊

■この工事は津波で流出したために高台へ新設した通信ビルの局舎から既設ルートまでの通信ケーブルをつなぐ工事で、日本コムシスとTOSYSとのJVで行われました。この工事を担当したTOSYSの拠点は信越地方ということで岩手には馴染みのない存在。「山田町の役場職員など地元の方々とのやりとりも、はじめの頃はさすがにぎこちなかったものの、次第に打ち解け、住民の皆さんも含めてとても親切にいただいた」と、亀山豊は



土木工事の現場にて指示をする亀山

語ります。

「皆さん、大変な災難に見舞われたにもかかわらず、私たちに優しく接してくださいました。現場近くの仮設住宅の方々には、いつも『ごくろうさまです』と労いの言葉を掛けていただいたり、時には差し入れをいただいたりして、逆に励まされることもありました」と当時の様子を振り返る亀山。はじめの頃のぎこちない会話が今では懐かしい思い出となりました。



周辺環境への配慮を考慮して 河川下越し工事の現場(宮城県南三陸町)

日本コムシス 社会基盤事業本部 関西社会基盤事業部門
森本 直之

■町の中心部のほとんどの建物が倒壊・流出した宮城県南三陸町では、気仙沼～石巻区間を結ぶNTT東日本様の光伝送路復旧工事の一環として、断絶した中継伝送路を修復する工事が行われました。大震災以前の旧伝送路は町の中心を流れる八幡川に架設されていた「汐見橋」に添架されていたため、流出した橋梁とともに断絶してしまったことから、今度の修復では、今後また同程度の震災に見舞われても断絶しないよう、通信ケーブルを河川下にくぐらせる「河川下越し」という工事が行われました。

この工事では可能な範囲で周辺環境への配慮にも努めています。

「エースモール工法」で水平方向への掘削を行う専用の掘削マシンは、先端のカッターヘッドを回転させて掘削を行い、泥土や土砂をマシン後部より取り込み、パイプで地上に排出します。こうした排出物については適正な処理を行いました。工



工事現場にある安全掲示板

事排水についても汚泥処理装置を使用して汚水の流出を食い止めました。また同時に、油対策としてオイルフェンスを張り、さらにその下流にゴミを収集するネットを取り付けることで、本工事による河川や海への影響を可能な限り最小限にとどめる工夫を施しました。

「瓦礫の山が残る被災地、早期復興に向けて頑張る住民の皆さんの懸命な姿を直に見ているからこそ、『工事現場を汚してはならない』

『周辺の環境へも最大の配慮をしなければならない』というのが、現場で作業にあたる私たち作業班全員の共通認識でした。汐見橋工区は、NTTインフラネット様より『この現場が一番きれいだ』という嬉しいお言葉をいただき、近隣で同じ作業を行っている他社の方々が噂を聞きつけて見学に来られたりしましたが、そうした高い評価も、実際に現地でも、同じ環境に身を置いて働く我々作業班のメンバーそれぞれの意識の高さと、被災地への思いの深さとが結実したものと考えます。」



川の下流側にオイルフェンスを張り、汚水が海に流れ込まない為の対策

当社グループでは、日本コムシスやTOSYS、つうけんなどの事業会社同士がJVを組むケースも少なくありませんが、安全・品質をきちんと維持しながら、こうした大掛かりな工事でもスケジュール通りに着々と進行しています。そうしたことを可能にしているのは、大型の工事プロジェクトを多数手がけてきた社員たちの豊富な経験と確かな知識に裏付けられたマネジメント能力の高さであると考えますが、一方で、人材育成の重要性を再認識しています。

無線ネットワークの整備

重要エリアにおける通信の確保
～東北地方の基地局におけるバッテリー24時間化工事
(2011年9月7日～2012年3月28日)

無線ネットワークの整備(NTTドコモ)

目的	概要
重要エリアにおける通信の確保～電源の確保	約240局の基地局に対し、エンジンによる無停電化やバッテリー24時間化を推進し、東北各県の県庁および市町村役場等の行政機関や人口密集地などの重要エリアの通信を確保。(日本コムシスでは76局を担当)
重要エリアにおける通信の確保～スーパー大ゾーン基地局の新設	直径約14kmのエリアを1局でカバーできる「大ゾーン方式基地局」を高台・山頂等に新設。(日本コムシスでは宮城県と岩手県を中心に計20カ所に建設)
被災エリアへの迅速な対応～マイクロルートの新設	マイクロエントランス回線(稼働基地局からのマイクロ波等による通信回線)を活用した機動的な通信エリアを構築し、津波によりモバイルアクセス中継網が損壊して孤立した地区の通信を確保。

NTTドコモ様では、震災時に重要な機能を果たす都道府県庁や市区町村役場等の通信を確保するため、停電などの非常時に基地局の電力をバックアップするバッテリーの強化によって、最低でも24時間の無停電化を実現するという方針を立て、全国約1,900局について関連工事を行い、最終的には人口の約



基地局内のバッテリー

65%、災害拠点病院の約50%をカバーできる体制が構築されることになっていきます。こうした中で、東北エリアにおける工事については、日本コムシス東北支店 モバイルエンジニアリング部門が中心となり、2011年9月より、年度内の完成を目指して、宮城、岩手、福島など被災地の沿岸部をはじめ、青森、秋田、山形など被災地以外のエリアも含めた、新設・既設の70局への関連工事を急ピッチで行いました。

「乾電池を繋げる」ような単純な作業ではなく、感電や火災など危険性の高い仕事

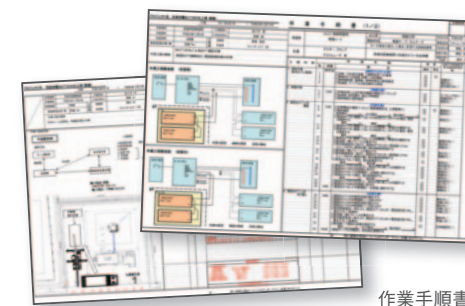
バッテリーの24時間化という工事は、基本的には、一個(45cm×33cm) 58kgの大きなバッテリーをひとつずつ人の手で運び、これらを24個繋げてひと組にし、24時間稼働するのに必要な電力に応じて、これをさらに2～3組並列に繋げていくという作業です。

こうした工事を約半年間をかけて、70局に、と言うと「それほど大変な仕事でもないのでは」という感想を持たれるかもしれませんが、もちろんこれは、「乾電池を繋げる」ような単純な作業ではありません。

こうした工事に、日本コムシス側の責任者である現場代理人として携わった東北支店モバイルエンジニアリング部門 中平 剛は語ります。

「最低でも48個、5000アンペア以上という大容量の電流が流れるバッテリーを、最終的に電柱から供給される商業電力に繋ぐ際に、あるいは基地局側のシステムに繋ぐ際には、活線接続(通電したままの接続)となり、一つでも繋ぎ方を間違えたり、不確かな繋ぎ方をしたりすれば、たちまち短絡(ショート)して基地局の通信システムに重大な損傷を与えたり、場合によっては火災を発生することもあり得るという作業で、常に感電の恐れもある危険性の高い作業です。

配線にあたってはA3用紙3ページほどの手順書が作成され、この手順書のチェック項目に沿って1つずつ確実にやっていく必要がありますが、各基地局における状



作業手順書

況の違いによりこの手順書にも一つとして同じものはなく、結線の作業にあたるメンバーには当然、こうした電気工事における豊富な知識・経験と慎重さが要求されます。現場代理人の立会いのもとで行われるこの作業にはだいたい2〜3日を要しますが、その間、全員が緊張感と集中力を維持することも大事で、熟練による「慣れ」というのは必要ですが、「慣れによる慢心」は絶対に許されません。」

協力会社の皆さんの頑張りのおかげで、 すべての工事を納期内に完遂

70局の工事の中には、新設基地局への設置も少なくありませんでした。このような基地局は、「スーパー大ゾーン」を含む、まさに非常時のバックアップ用の基地局で、高台や山頂などに設置するケースが多く、12月頃から始まった工事では、重いバッテリーを積んだトラックで危険な雪道を登り、凍りつくような寒さの中で手作業で搬入するという作業となりました。協力会社の皆さんを中心とする作業メンバーにとっては厳しい作業環境となりましたが、そうした中で何とか納期を守ることができたのは、まさにそうした皆さんの頑張りのおかげに尽きると中平は言います。

中平は3月11日の震災直後に本社の応援部隊として派遣され、被災地の状況を目の当たりにしていました。そこであらゆる基地局の電源が一日も持たずに「落ちて」いたことに衝撃を受けた後、そばにいた地元の方々から「いつになったら繋がるのですか」と尋ねられ、無力感とともに、切ない思いで帰ってきた思い出が、今でも蘇ると言います。

「協力会社の皆さんの中にも、同じような思いをしている方がたくさんいらっしゃるのではないのでしょうか。本当に厳しいスケ



電源線の配管工事

ジュールで、大変なご苦勞をいただいたのですが、協力会社の班長さんなどは状況を良く理解され、皆を良くまとめられて献身的なご協力をいただきました。『同じ悲しみを二度と味わうことがないように、いつ地震が来ても対応できるようにしておきたい』という共通の思いは、NTTドコモ様をはじめ、我々も含めた情報通信建設に関わる全員にあって、それで皆が頑張れたという気がするんですね。」

「こうした工事を行うことこそが、コムシスグループと社員の使命…」



東北支店
モバイルエンジニアリング部門
中平 剛

何十もの重要な工事を、設計から施工まで、それも半年足らずの間に一気に通貫で行えるような総合力を持つ企業は、情報建設業界でもほんの数社に限られており、発注主やユーザーの期待に応え、こうした工事をきちんと行うことがコムシスグループと社員に与えられた使命ではないかと中平は言います。

一般に、コムシスグループの仕事にはユーザーの目に触れない部分も多く、非常時の備えとなる「バッテリーの24時間化」は、何事もなければ決して日の目を見ないような、「とりわけ地味で目立たない工事」です。こうした仕事も「陰で」しっかりとこなすこともまた、私たちの使命ではないかと考えます。

サンコム東北支店における復旧・復興活動



KDDI様やソフトバンク様などの通信キャリアのネットワーク網もまた、東日本大震災により広範にわたる甚大な被害を受け、これらの通信キャリアを担当するサンコムでは東北支店を拠点に、全社体制で震災後の復旧・復興工事にあたりました。

東北支店は、KDDI様担当部署、ソフトバンク様担当部署(ソフトバンク、ウィルコム、WCP)、アクセスネットワーク(固定電話網)担当部署に分かれて、それぞれお客様をサポートする体制を整えています。3.11直後に社員の安否確認を行った後、翌日から中継基地局・伝送路の被災状況の調査を開始しました。使用できる車両に限りがあり、電話が通じなくなっていたことから協力会社にも連絡が取れなかったため、ほとんどの社員が自転車で何力所も回るようになりました。

震災後の復旧活動は、まずこうした現地調査から始まりました。

公表されたスケジュールとの闘い

その中で、KDDI様関連では、停電により枯渇したバッテリーの発動発電機による充電作業と基地局調査を震災直後の活動として行ったほか、その後は主として宮城県の気仙沼や岩手県の陸前高田など、津波被害が大きかった地域において流出や壊滅的な損傷を受けた基地局の再建工事に携わりました。

基地局を再建しても、その施設に接続している光ケーブルが断絶して孤立しているようなケースでは、光ケーブルが普及されるまで通信機能のある基地局からマイクロ(無線)波を飛ばす必要があり、そうした工事も併せて行われましたが、机上で考えた

通りに実際にやってみてもうまくいかないこともあり、何月何日までに「どのエリアが復旧する」ということがインターネットなどで公表されているケースでは相当な時間のプレッシャーもあったと言います。応急復旧した施設の本格復旧を含め、2011年度はこうした工事が年度末まで続きました。

同じ被災者として、温かい人情に触れる場面も

ソフトバンク様関連の工事でも、中継伝送路が寸断した岩手県、宮城県のエリアにおいてネットワーク網の応急復旧に関わる同様の工事が行われましたが、ソフトバンク様とウィルコム様関連では、仮設住宅に向けて衛星基地局を新設する工事も行われました。こうした工事においては、敷地が国有地であるなどの理由で、住民の要請があっても許可が下りない場合もありましたが、やはり慣れない住環境でご苦労されている住民の方々の心情を察し、東北支店でもなんとかしたいという思いから、近隣住民の方々のご協力を仰ぎ、民有地に新設させていただいたというケースもありました。今回の工事では、このように、同じ被災者としてお互いを思いやる温かい人情に触れる場面が何度もあったと言います。



震災被害により壊れた基地局

皆のモチベーションをあげた感謝の手紙

アクセス系ネットワーク関連では、海底ケーブルを含む太平洋ルート of 通信ネットワークが壊滅したことから、まずは応急対応として日本海側を通るルートを仙台のネットワークセンターに繋ぐ工事の一部を担当し、その後太平洋側のルートについても内陸を通すルートの新設に携わりました。仙台のネットワークセンターと密接に連携して作業を行うことから、担当者には足繁くセンターに通う日々が続いたのですが、センターには通信機能が復旧した住民の方々から寄せられた感謝の手紙が張り出されており、そうした手紙が日々増えていくのを目の当たりにすることで、皆のモチベーションが大いに上がったと言います。

サンコム東北支店における復旧・復興活動

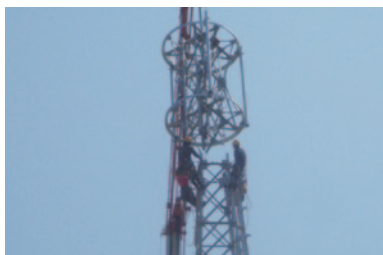
KDDI様では、復旧・復興への取り組みとして4つのフェーズに分け、応急復旧については衛星回線や地上マイクロ無線を活用しながら6月末日までに震災前の状態まで復旧し、再度の災害に備えたネットワークの構築をはかる第4フェーズ以降は、①移動電源車や非常用発電機の増強、②非常用無線エントランス設備の追加配備、③衛星エントランスを搭載した車載基地局の増強、④約2,000の携帯基地局におけるバッテリーの24時間化等を実施する方針を、またソフトバンク様も6月末までの応急復旧をすまし、その後は①移動基地局車両の増車、②人工衛星経由で通信可能な可搬型基地局の増設、③バッテリー容量の大幅強化等を実施する方針を打ち出されており、東北支店では、今後、こうした方針に呼応する活動を展開していく予定です。



架設工事



鉄塔建方2節



鉄塔建方9節

ハードワークを支えた「使命感」と、
震災を通じて強まった「絆」

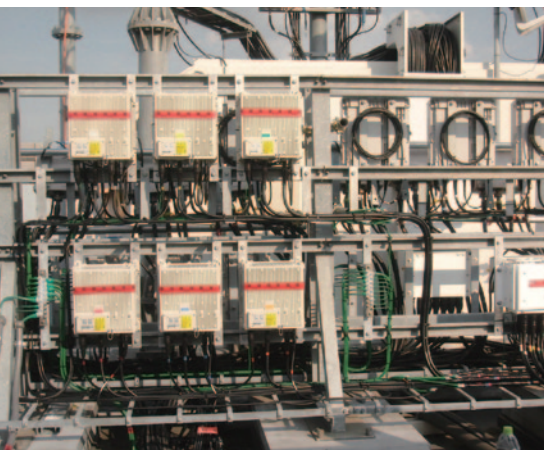
サンワコムシスエンジニアリング 東北支店支店長

高橋 正行

■震災直後は、近いところまで行っても道路封鎖で行けなかったりして、通常2～3時間で行くところが6～7時間もかかってしまうのが当たり前という状況でした。朝6時くらいに出掛けて行っても作業できるのはお昼過ぎ。発電機や無線機などの装置をつけて帰ってくると夜中の12時くらいになってしまうという毎日が3～4カ月も続いたのですが、今思うと、本当によくやれたなと思います。私たちの仲間の中には、親戚にご不幸があった方もいらっしゃるのですが、それでも離脱することなく頑張ってくれた。被災地の現場に行くと「本当にありがとう」と近隣住民の方から何度も声を掛けられ、時には手伝おうとさえされる。被災者同士、我々が頑張らなければという『使命感』というか、唯一、そこだけがよりどころだったように思います。

今回は、本社や他の支店からもたくさんの応援をいただき、協力会社の方々も含めて、皆様のご支援がなければ、私たちが果たすべき使命は到底果たし得なかったと感謝しています。今回の災害は本当に悲惨なものでしたが、苦労を共にしたことで仲間意識が強まり、社員同士、あるいは働く仲間同士の繋がりも強くなったように思います。

コムシスグループでは引き続き、持てる力を尽くし、グループ一丸となって被災地における新たな街づくりのお手伝いを続けてまいりたいと考えます。

次世代超高速サービスを構築するチーム力
Xi(クロッシィ)のネットワーク構築

通信インフラ構築のバリューチェーン

超高速データ通信「Xi(クロッシィ)」のネットワーク構築

コムシスグループにおいて、通信インフラの構築に関する工事がどのように行われているかということについては、特集1でも様々な実例を掲載していますが、ここでは2010年12月末よりサービスが開始されたNTTドコモ様の超高速データ通信サービス「Xi」のネットワーク構築工事を例に紹介してまいります。

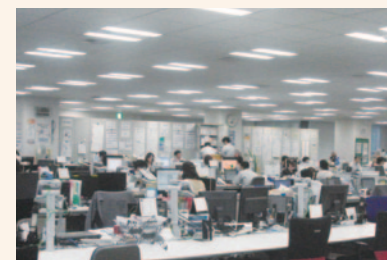
「Xi」は第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化した規格「LTE(3.9G)」を使用するサービスで、受信時最大75Mbps、送信時最大25Mbpsという光回線並みのスピードと常時接続に近い短時間アクセスを実現し、ブロードバンドが快適に楽しめる環境をユーザーに提供します。「Xi」のネットワーク構築は2010年の年初より始まり、2012年度内には全国人口カバー率も75%に達する予定ですが、コムシスグループでは日本コムシスが、東京都の23区内から始まった一連の工事の最初の段階から全面的に協力しています。

※「LTE(Long Term Evolution)」：2010年10月に電気通信の国際規格・規制の構築を目指すITU(国際電気通信連合)が、携帯電話で現行の光ファイバー回線に匹敵するかそれを上回る「第4世代携帯電話(4G)」として正式決定した次世代通信方式。これを受けて、NTTドコモ様において、下り最大75Mbps(FOMA携帯の伝送速度の約10倍)を実現する新サービス「Xi」が始まりました。

コムシスグループの施工体制

コムシスグループでは、基本的に「テクノステーション(TS)」と呼ばれる工事事務所を「施工拠点」とし^{*}、社員である現場代理人が、施工管理業務を含む工事マネジメントを行うことで元請け責任を果たしています。情報通信建設においては、あらゆる工事において技術力の高い、信頼できる協力会社のサポートが必要です。コムシスグループでは、当社社員が直接、一次会社(コムシスグループ会社)と進捗管理、施工管理を行う「分担」体制を確立することで、工事品質の維持向上に努めています。

※工事現場がTSから離れている場合は拠点事務所などを設けます。



TS事務所内

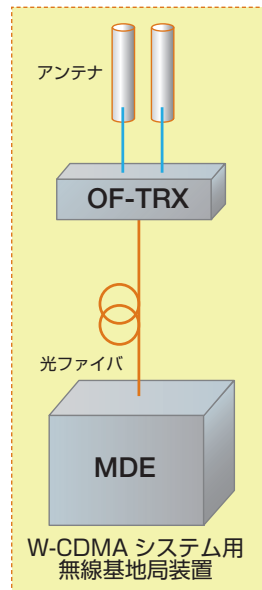
日本初の「Xi」ネットワーク構築工事

日本初のLTE「3.9G」次世代ネットワークを東京23区内に構築

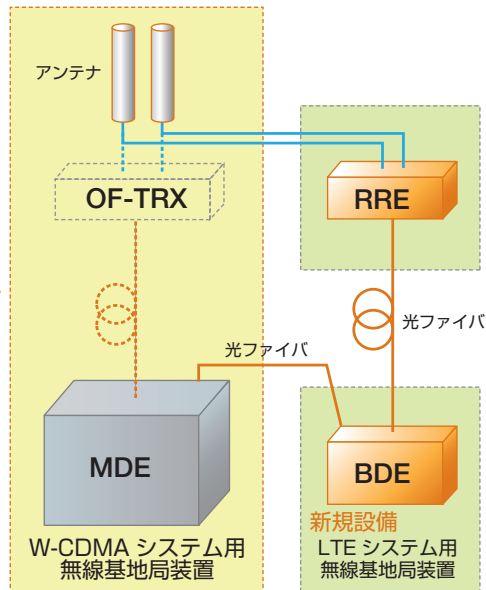
「Xi」ネットワーク構築の最初の工事は、東京都の23区内から始まり、日本コムシスのドコモ事業本部モバイルエンジニアリング部が実際の施工を担当しました。当初この工事においては、既設基地局の設備に併設するという形がとられ、2010年4月の着工で、7月には試験運用が予定されていたことや工事件数の多さから、当初よりタイトなスケジュールとなりました。

この工事はFOMAが採用しているW-CDMAという通信システム用の既設の装置に、Xiが採用するLTEシステム用の装置を併設する工事で、下図にあるようにOF-

RRE先行設置
FOMAのみ



LTEサービス構成
FOMA+「Xi(クロッシィ)」



出典) NTT DOCOMO テクニカル・ジャーナル Vol.19

※OF-TRX: 無線送受信装置

※MDE: 基地局装置変復調部

※PRE: 光張出し無線装置

※BDE: 基地局装置デジタル処理部

TRXというW-CDMA専用の装置を、新しく開発されたRREという両システム対応型の装置に交換し、W-CDMA用のデジタル処理部MDE、LTE用のデジタル処理部BDEと光ケーブルでつなぐという作業工程になりました。

自主的な改善努力で工事品質の向上を目指す

東京TSで総合現場代理人を務めている松井浩之は言います。

「図解で見るとシンプルな作業工程に見えますが、実際の配線は以前よりかなり複雑化しているほか、基地局の設備の規模にも大小の差があって、既設の他の装置を移設しなければ(装置を収める箱の中に)BDEを収めるスペースが確保できないようなケースなどもあり、そのような違いにより配線方法等も異なることから、新しいシステムに不慣れな工事当初は予想外のトラブルに手を焼くこともありました。しかし、緊急を要する問題については現場と本社技術推進室とが連携して解決にあたる一方で、月に一度、現場代理人と折衝、コンサル、設計担当ならびに本社主管部、技術推進室が一堂に会する、品質や安全面の対策も含めた課題解決のための会議の場で改善案を練り上げるなどし、また、こうした改善案についてNTTドコモ様にもご意見を伺ってマニュアルに反映させるなどした結果、次第にスムーズな工事体制が確立されていきました。このように自主的な改善努力によって工事品質を高めていくということも、結果的には発注主様の当社に対する信頼を高めることに繋がっているのではないかと思いますね。」

工事のクライマックスは「イベント」

この工事で最も慌ただしくなるのが、松井たちが「イベント」と呼ぶ、「網編入工事」の日です。Xiに限らず、NTTドコモ様では新設基地局サービスのために既設サービスを一次停止する日時をインターネット等でアナウンスするのですが、そうしたサービス停止時間を最小限にとどめるため、その日のうちにできるだけ多くの工事を集中して行うよう要請されます。たとえば、Xiの工事では左図のような作業を、施工後に行う電波状況の確認作業も入れて、その日の午前8時半～午後3時までに50局も行うような場合もあり、これには50班の作業班が必要になります。こうした人員を確保するのも現場代理人の仕事になります。

東京TSで現場代理人を務める青野憲嗣は言います。「一度に50局もの工事を行う『イベント』では、東京TSに在籍する7名の現場代理人も総動員体制になります。新しい工事ではありますが、FOMA導入時のような同じタイプの工事経験があり、我々が作成した工事マニュアル・手順書をきちんと読んでやってもらえれば、時間内に問題なくできるはずです。また、日本コムシスには、現場の作業班が携帯電話等で撮影した施工写真をアップロードし、現場代理人や本社の検査員がその仕上がり具合をリアルタイムでチェックする『VOSSシステム[※]』もありますので工事品質面の問題もクリアできるのですが、それでも50班もの協力会社の作業班を確保するのは簡単ではありません。」

そこで「どうしても確保が難しい場合は、先ほどの月に一度の会議で会社全体を巻き込んで良い知恵を絞り出します(松井)」。「協力会社の皆さんには、このイベント以外の工事もお願いしていますので、そうした工事とバッティングすることもあります。また、ビルやマンションの屋上をお借りしているオーナーさんや管理会社の方たちと日程調整の交渉を行う必要もありますので、そうした事前調整にかなり時間を取られることになります。」と、青野のもとで、作業班の確保や事前交渉にあたる牟田高浩もその苦勞を語ります。

※TSにしながら現場の状況がリアルタイムに把握できる携帯電話を使用したシステム

■余韻に浸る暇もなく・・・

イベントの当日になると、今度はその日のうちに全部の工事を滞りなく終了出来るかということに松井たちの心配は移ります。

「終了時間が決まっているので、担当している工事を時間までに終わらせなければならないというプレッシャーは強いですね。ビルの中には工事関係の退出時間というのが決められている場合もあります。そうした時間のプレッシャーの中で、きちんと品質を維持しながら50局もの工事をやり遂げた時には、やはり『やった!』という達成感がありますね。もっとも、イベントは週に2回もあるので、次の瞬間にはもう次のイベントのことを考えています。(松井)」

■確かな技術と「熱い思い」で社会的使命を

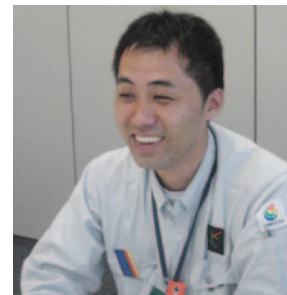
良く熟知した工事内容であれば、「どこどこのエリアのユーザーへのサービスが可能になるようなネットワークの構築を手伝ってほしい」という「概略」だけのリクエストで、実際にネットワークを構築してしまうというようなことも、折衝・コンサル・設計から施工・試験・保守までを一貫してやり遂げることができる私たちコムシスグループであれば可能です。例えば東日本大震災直後に行った大規模な復旧工事の時などは、通信キャリアとこのこうした「あ・うん」の呼吸が功を奏して早期復旧に大いに役立ったという面があります。

しかし、「Xi」という新しいネットワークを、日本ではじめて構築するような「前例」のないケースでは、日本コムシスも、また全体計画をするNTTドコモ様も、はじめはある意味で「手探り状態」でプロジェクトを進めなければならなかったという面があり、したがって、こうしたプロジェクトを成功に導くためには、構想を練る通信キャリアとその構想を具体化させる通信建設会社とがしっかりとタッグを組み、慎重に、一歩ずつ、二人三脚で新しい価値(バリュー)を積み上げながら前に進んでいく必要があります。そこにはやはり、信頼で結ばれたパートナーシップと、なによりも新しい技術を、そして感動を、一日も早くユーザーの皆様にお届けしたいというお互いの熱い思いが欠かせないものと私たちは考えます。



ドコモ事業本部
モバイルエンジニアリング部
工事推進部門
東京テクノステーション
総合工事長

松井 浩之



ドコモ事業本部
モバイルエンジニアリング部
工事推進部門
東京テクノステーション
現場代理人

青野 憲嗣



ドコモ事業本部
モバイルエンジニアリング部
工事推進部門
東京テクノステーション

牟田 高浩



「COMSYS WAY」の推進

～ステークホルダーのさまざまな期待に応え、ともに社会的価値を創造していくための施策

よりオープンに、より厳正に

様々なリスクを想定したマネジメント体制のもと、健全な企業体質を構築して、企業責任を全うします。

基本的な考え方

コムシスグループはグループのシナジー効果を最大限に活かし、高品質の技術・サービスを提供していくことでICTが寄与する「持続可能な社会」の実現に向けて企業努力を重ねてまいります。企業努力の基本となる経営管理体制や内部統制システムを強化し、株主・投資家の皆様への積極的なIR活動の推進に努めるなど、コーポレーション・ガバナンス強化のための取り組みを経営の最重要課題のひとつと認識しています。

公平かつ透明性のあるIR活動を推進

コーポレート・ガバナンス コムシスホールディングス

ガバナンス体制

コムシスホールディングス(以下当社)では、監査役設置会社制度を採用しています。経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は、当社事業に精通する取締役と独立した立場で経営監視を行う社外取締役で構成され、経営効率を高めるとともに、法的権限を強化された社外監査役による監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性の維持強化に努めています。取締役会は12名の全取締役に構成され、取締役会規則に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項および経営に関する重要事項について意思決定を行っています。取締役会の決定に基づく業務執行については、四半期ごとに担当取締役が取締役会に報告しています。社外監査役を含む監査役5名は取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視しています。社外取締役を除く取締役および常勤監査役で構成されている経営会議は原則月1回開催され、業務執行の効率化を高めるため、重要な意思決定事項について審議および決議を行います。経営会議には必要に応じて各組織長等がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしています。また、各取締役の指揮のもと、担当業務別に執行会議を開催し、効率的な業務運営を行っています。(※2012年度10月1日現在)

内部統制システムの整備

当社は会社法に基づき、取締役会が決議した「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえ、内部統制システムを構築・推進しています。

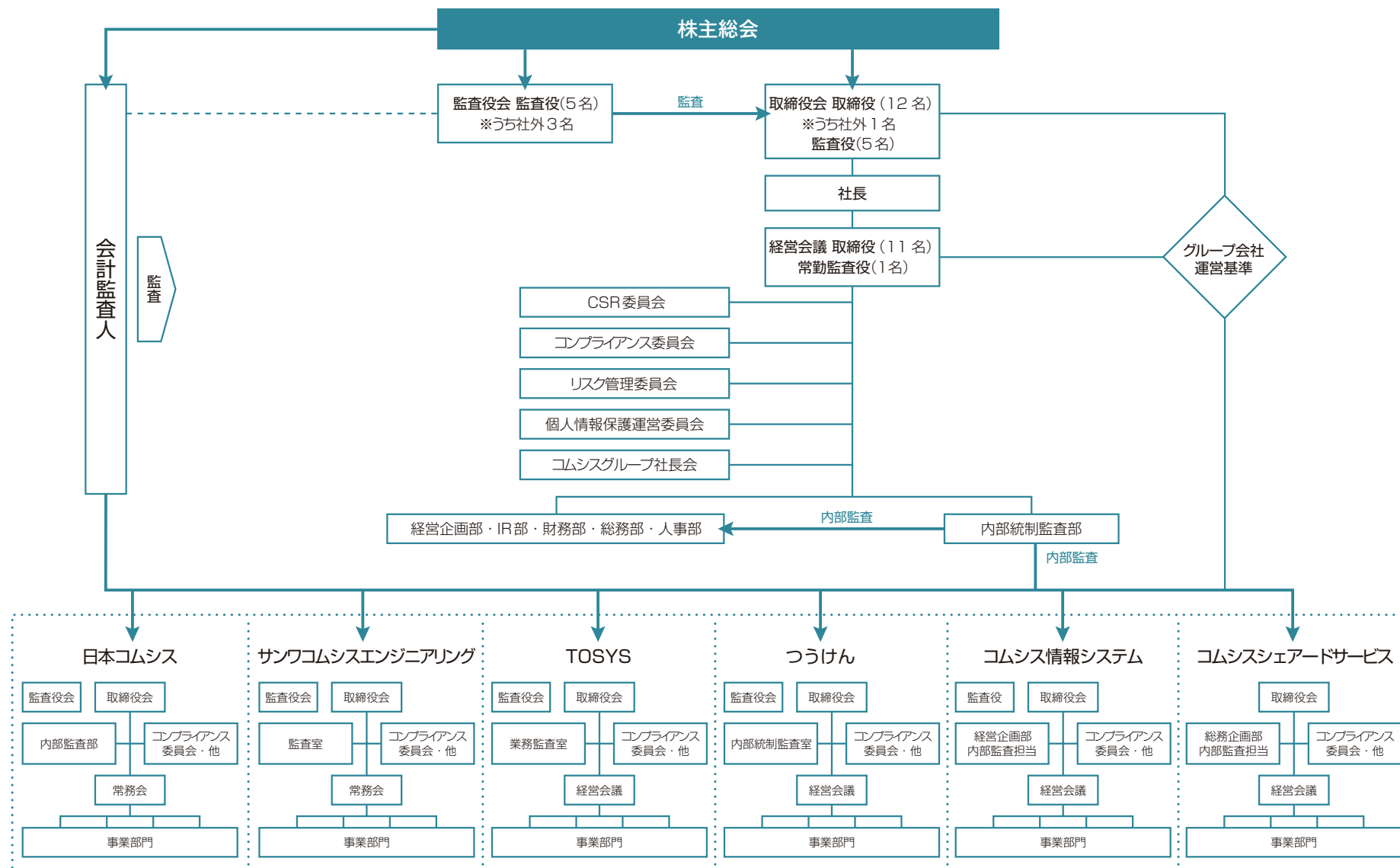
また金融商品取引法に基づく、「財務報告に係る内部統制」については内部統制室を設置し、財務報告のさらなる適正化に努めるとともに、継続的に内部統制を運用する体制を確立しています。

コムシスグループ役員研修会

2011年7月にコムシスグループ新任役員研修会を開催しました。本研修会はグループ各社の新任役員を対象として毎年継続して実施しています。2011年は弁護士、公認会計士を講師に迎え「取締役・監査役の職務と責任」および「役員が知っておくべき会計」についての講演を受け、グループのガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2012年10月1日現在)

コムシスグループの業務執行体制、経営監視および内部統制を図式化するとおおむね下図のとおりとなります。



IR情報の適正・適切な開示

タイムリーな情報開示を実施

コムシスホールディングス

コムシスホールディングスでは、株主・投資家の皆様に対して透明性の高い情報開示を行っています。Webサイトでは、IRライブラリー、IRスケジュール、財務情報、月次情報などのIRに不可欠な情報をタイムリーに更新しているほか、半期ごとに社長メッセージやトピックスなどを掲載しています。IRライブラリーでは「決算短信」「有価証券報告書」「事業報告書」「アニュアルレポート」などの各種資料のPDFファイルを、いつでも自由にダウンロードしてご覧頂くことが可能となっています。また、お問い合わせの多い質問にはFAQコーナーで一括してお答えするなど、投資家の皆様がお求めになる情報を分かりやすく開示することに努めています。



左: Annual Report 2011
右: コムシスだより (第2四半期)

「IR事業説明会(ドコモ事業の動向)」を開催

日本コムシス

日本コムシスでは3月1日に本社にて、アナリストおよび機関投資家11名の方にご出席いただき、IR事業説明会を開催しました。今回はドコモ事業本部の協力のもと、いま大変話題となっている「ドコモのネットワーク」、「LTE」、「スマートフォン」の話を中心に、ドコモ事業の動向について説明を行いました。ドコモ事業本部企画部長よりプレゼンテーションを行った後、ドコモ事業本部長を交え、出席したアナリスト・機関投資家の方々との活発な質問・意見交換を行いました。

開かれた株主総会の開催

第8回定時株主総会を開催

コムシスホールディングス

2011年6月29日、東京・品川区のコムシスホールディングス本社ビルにて「第8回定時株主総会」を開催しました。より多くの株主の皆様が、株主総会における議案を十分に審議し、出席していただけるように、株主総会の3週間前に招集通知を発送しています。また、この株主総会での決議結果についても、ホームページに掲載して公開しています。

決算説明会の開催

年2回の決算説明会を開催

コムシスホールディングス

機関投資家の皆様に向けて、コムシスホールディングスの経営方針や財務状況を理解していただけるよう、毎年2回、5月と11月に決算説明会を開催しています。2011年度の決算説明会ではいずれも約60名のアナリストや機関投資家の皆様にご参加いただき、11月の決算説明会では震災復興工事への取り組みなどについて説明を行いました。



IR説明会での質疑応答をする高島社長



資源節約のためにMY箸、MYスプーン、MYフォークを常備して、お弁当を外で購入する場合は割り箸などをもらわないようにしています。
お気に入りのMY箸で食べればお弁当タイムも楽しくなりますよ。

CSS 坂本 彩



事業継続

BCM(事業継続マネジメント)に関する取り組み

災害対策演習を実施 日本コムシス

本番さながらのシミュレーションを実施

日本コムシスでは東日本大震災の教訓を踏まえ、BCP(事業継続計画)の見直しを行っています。その一環として大規模な災害対策演習を実施しています。「2012年3月11日14時50分、東京湾北部にマグニチュード7.3レベルの地震が発生。首都圏のすべての交通機関が運行を停止、都心は停電し、本社ビルも被災して使用不能」という状況を設定し、全社員のほか、連結子会社社員や派遣社員を含む6,000名を対象に二日にわたって実施しました。

この演習のねらいは、本番さながらのシミュレーションを通じてBCMの実効性を検証するとともに、社員の防災意識を高め、「いざ」という時のための適切な判断力と冷静な行動力を培うことにあります。

この演習では、発災後、速やかに安否確認システムを起動して全員に安否情報一斉通知を実施。通信の輻輳や通信の寸断も想定して「ツイッター」による情報共有なども試みました。また、翌12日早朝には災害対策本部要員に向けて「エマメール(携帯端末への緊急用メールによる参集連絡)」が送られ、各員が都内および近郊13力所の参集拠点(ビル)に徒歩または自転車で出社。同時に、西日本本社に「西日本情報統括班」を設けて各参集拠点からの情報を集約する中核拠点とするとともに、NTT各社様からの支援要請をお受けする窓口機能を持たせることとしました。午前10時には、尾山台ビル内に高島社長を本部長とする「被災地災害対策本部」を設置して、西日本本社より本社機能を引き継ぎ、安否登録状況や各参集ビルにおける参集状況の把握、応急復旧支援状況の把握などを行いました。



尾山台ビルに設けた「被災地災害対策本部」



西日本本社に設けた「西日本情報統括班」

本社社員による帰宅演習も実施

災害対策演習では、本社社員30名による帰宅演習も行い、あらかじめ用意した地図を手に、本社から秋葉原駅、新宿駅、蒲田駅などをめざして各方面10kmほどの距離を2時間ほどかけて歩きました。その結果、「自分なりのペース配分がよくわかった」といった意見が出された反面で、「道の高低差などが記載されていない」「実際に歩いてみるとガラス張りのビルの真下の道を通ったりしたので、もっと安全なルートを確認しておく必要を感じた」といった地図やルート設定の問題を指摘する意見も出たほか、「目的にたどり着くことが目的化してしまい、休憩場所や危険個所の確認を怠ってしまった」といった反省の声も聞かれました。

また、2011年9月、首都圏が大型台風(15号)に見舞われた日に、帰宅指示の判断が遅れたことで多くの帰宅困難者を出してしまったことを教訓に「緊急時社員対応連絡会」を立ち上げ、マニュアル整備を含む効果的な災害対応策を検討・実施していますが、2012年4月3日に日本列島を襲った“春の嵐”爆弾低気圧の襲来時にはこうした取り組みが活かされました。本社社員1,200名に対して午前10時の段階で早期の帰宅指示を決定し帰宅困難者の発生を回避しました。



徒歩による帰宅演習



気象災害対策会

演習結果を踏まえた新しい取り組み

■約5,000人分の兵站を整備

帰宅困難者などのために約5,000人分の兵站(食糧、水、毛布、簡易トイレなど)を今後3年間で3日分整備していくこととしました。

■通信手段の確保

通信網の寸断が想定されることから、通信手段を再検討し、13力所の参集ビルに災害時優先電話を設置することとしました。



備蓄されている兵站



「COMSYS WAY」の推進

～ステークホルダーのさまざまな期待に応え、ともに社会的価値を創造していくための施策

様々な価値観から様々なエナジーを

最も大切な人権を尊重し、多様な価値観を認め合う
職場づくりを目指しています。

基本的な考え方

コムシスグループはすべての事業活動における人権と個性の尊重を基本原則として定め、社員一人ひとりの多様な価値観を認め合い、啓発活動を通して「性別・年齢・人種・出身・宗教・障がいの有無」などに関わる差別的な言動や、暴力、セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人格を無視した言動を行わないことを明示し、一人ひとりの人権を認め合う職場づくりを目指しています。

人権の尊重

人権の尊重に関する取り組み

人権教育 コムシスグループ

コムシスグループでは基本的人権を尊重し、人種、宗教、新庄、国籍、性別、身体障害、年齢等を理由として業務を進める上で差別をしないことを基本倫理としています。

また、人権に対する意識を社員に浸透させるため、階層別研修などで人権教育に取り組んでいます。

ハラスメント対策 コムシスグループ

コムシスグループでは健全な職場環境を実現するためパワハラやセクハラに対する研修を実施しています。

また、相談窓口を設置し、早期発見と相談者の対応を行っています。

悩み110番相談窓口の設置 日本コムシス

「悩み110番相談窓口」では、仕事や職場に関する相談を受け付けています。相談者のプライバシーを厳重に保護し、相談窓口の担当者以外には非公開として利用者が不当な扱いを受けないよう配慮しています。



札幌の滝野すずらん丘陵公園で、「滝野の森クラブ」ボランティアをしております。土日中心に森ガイド、アクティビティ、森づくり、スノーシュー、スペシャルイベントなど森の中で自然、遊び方を体験する活動を行っています。

つうけん 石川 和俊





「COMSYS WAY」の推進

～ステークホルダーのさまざまな期待に応え、ともに社会的価値を創造していくための施策

地道な標準化の積み重ねで 品質をブラッシュアップ

「コムシスブランドの品質」の維持・向上を目指しています。

基本的な考え方

サプライチェーン全体を通じて品質の維持・向上を図り、顧客満足の向上と、既施工物件や製品に関する安全性を確保するためのマネジメント体制を、協力会社と一体となり、安心・安全で質の高い「社会基盤を支えるコムシスブランドの品質」を提供し続けます。

また、ステークホルダーとしてのお客さま満足の向上にむけたさまざまな取り組みも継続して取り組んでまいります。

品質へのこだわり

品質マネジメントシステムと、その継続的改善

業務を一元管理できる新システム「Darwin(ダーウィン)」を稼動 日本コムシス

ドコモ事業本部は、工事の進捗をどのプロセスの担当者でも容易に把握できる、新たなITプラットフォーム「Darwin」を2012年2月から運用しています。これは工事の着工から竣工にいたる業務の流れを一元的に管理する仕組みで、コム情を開発のパートナーとしてシステムの設計・製造・試験を進めてきたものです。

ドコモ事業本部の業務プロセスを大きく分けると、[営業]→[折衝]→[コンサル]→[設計]→[施工管理]の5グループに分かれ、これまでは業務のプロセスごとに個別の管理システムが運用されていました。そのため、各担当者間の連携が難しいケースもあり、サプライチェーン全体を把握する管理システムの構築と、プロセス間のスムーズな情報共有と連携が必要とされていたのです。

そこで、2010年から[折衝][コンサル]業務の改善・標準化に着手し、2～3,000にのぼる案件情報の一元的な管理・蓄積に取り組みながら、これらを活用する新しいIT基盤づくりをスタートしました。そして、2012年2月の「STEP 1」運用開始に続き、同年7月には「折衝・コンサル」業務を最適化した「STEP 2」が稼動しました。これによって、帳票の作成にかかる負担を大幅に軽減できるほか、協力会社も含めた業務の生産性アップが期待されます。日本コムシスでは、この「Darwin」の積極的な活用によって、さらなる品質向上と顧客満足の向上を目指していきます。



工事の進捗などをひと目で把握できる
Darwinの「施工管理」画面

品質保証の基盤としての品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステム“ISO9001” コムシスグループ

「お客様に信頼され、21世紀に向けての積極的な事業展開に寄与し、豊かな高度情報化社会の発展に貢献する」を目的として、日本コムシスの海外本部、総合システム本部、本社NTT部門の3本部が最初に1997年「ISO9001」の認証を取得しました。

その後、日本コムシス全社全部門、サンコム、TOSYS、つうけん各社が同時期に品質マネジメントシステム「ISO9001」を認証取得しました。

品質マネジメントシステムの継続的改善に向けPDCA (Plan→Do→Check→Act)サイクルを基本に、システムの効果的な運用、お客様要求事項及び法令・規制要求事項への適合の保証を通して、お客様満足の向上を目指しています。

ISO9001取得状況(2012年3月末現在)

会社名	取得年月
日本コムシス	1997年12月
サンコム	1998年05月
TOSYS	1999年03月
つうけん	1998年09月
コム情	1997年12月

日本コムシスにおいては、PDCAサイクルのP(計画)は、ISO「品質方針」に基づいて安全品質管理本部が作成した「年度安全品質目標・計画表」により活動を展開しています。品質目標は設計不備率、写真検査改善ポイント欠点強度率、施工成績点等の具体的数値を「品質管理指標」として設定します。D(実行)においては、施工実施、班長認定、写真検査等の標準化された業務を文書化した手順に従い実施しています。

これらの実施状況はC(チェック)である

内部監査において確認します。現状のマンネリ・形骸化した内部監査については、セルフチェックによる課題の抽出、監査チェックシートの見直し等により、適合性から有効性に着目した内部監査に変更し活性化を図っています。

内部監査、セルフチェック、外部審査等のC(チェック)の結果・分析をマネジメントレビュー、ISO推進者会議等によりA(施策)に展開し継続的改善とシステムの有効性向上を目指しています。



右)登録証
左)登録証附属書



品質マネジメント教育

プロダクトマネジメント・オフィスで品質を向上

コム情

コム情では、PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を中心に、プロジェクト管理プロセスの改革を実施しながら業務の品質と収支の向上に努めています。案件検討会や提案審議会などを通じてプロジェクト管理を組織の中で可視化し、お客様の要求を踏まえて円滑なプロジェクトの進行を実践しています。そのためのスキルの向上や人材育成にも力を入れ、プロジェクトマネジメントに関する国際資格「PMP (Project Management Professional)」を新たに16名(全社で合計68名)取得しました。

品質マネジメントの講演会

コム情

2012年1月10日、品川本社ビルにおいて「品質マネジメントの講演会」が開催されました。「正しいなげ3とカイゼンについて」をテーマに、プロセスベース品質保証(「書き方」の問題、「プロセス」の問題)、「なげ3分析」のよい例・悪い例、プロセスカイゼンの考え方(簡単、単純化、適用範囲、マネジメントと風土作りの考え方)、ヒト重視マネジメントによる人材育成について、講演を行いました。



品質マネジメントの講演会

品質向上のための技術開発

「全数写真検査」でさらなる品質向上

日本コムシス

つうけん

日本コムシスでは作業効率と品質向上を目的とし、「全数写真検査」への本格移行にあたりトライアルを実施してきました。「全数写真検査」はサンプリング抽出による「社内検査」という従来のプロセスを変更し、現場作業員が携帯電話で撮影した施工写真を検査センタに送信、即座に出来形を検査し不備があればその場で手直しするという画像を通した検査を行います。全ての施工の検査をリアルタイムで行うことにより、品質の飛躍的な向上が期待されます。

2011年10月には、つうけんでも全ロット群移行を完了し、「写真検査撮影構図ポケットブック」の配布をはじめ、グループウェアに「写真検査フォーラム」を開設して情報共有を図っています。



写真検査状況



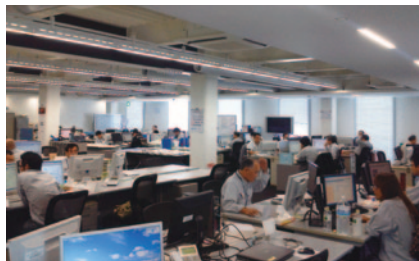
つうけん「写真検査撮影構図ポケットブック」

リアルタイム品質管理システムで品質向上

日本コムシス

TOSYS

日本コムシスでは「アクセスシステム部アクセス技術センター東日本品質センター」を開設し、リアルタイム品質管理システム「Phoquaces(フォーカス)」を運用しています。1日当たりの写真検査件数は平均で15,000枚に達し、施工品質のチェックやその向上に大きく貢献しています。TOSYSでも「Phoquaces」導入による1日の検査平均件数は、新潟と長野ともに750件を数え、品質の向上に役立てられています。コムシスグループでは品質向上を目指してグループ全体に展開していく予定です。



東日本品質センター

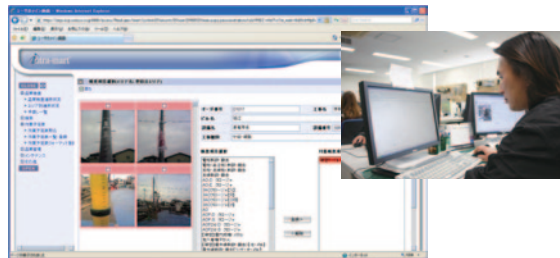


リアルタイム品質管理システム「Phoquaces(フォーカス)」とは

工事の現場で撮影した画像をもとに、検査員がその仕上がりをリアルタイムでチェックできるコムシスグループ独自の品質管理システムです。施工後の出来型をスピーディに直接検査できるため、施工品質の向上はもちろん、作業効率のアップ、安全管理の徹底などの面でも活躍しています。



工事結果を写真で送信



工事写真をチェックリスト、図面をもとに確認・検査

お客様満足度向上に向けた取り組み

お客様とのコミュニケーション

コミュニケーションフォーラムの開催

日本コムシス

日本コムシスでは、毎年、お客様企業の経営層をお招きして、「コミュニケーションフォーラム」を開催し、日頃のご愛顧に感謝するとともに、お客様のご意見を直接伺うことができる貴重な機会としています。2011年度で第7回目を迎えたコミュニケーションフォーラムでは約200名のお客様にご来場いただき、活発で有意義な交流の場となりました。今回は会場前室にソリューション展示コーナーを設け、実機によるデモやPDP映像、パネルなどを組み合わせた展示を行い、クラウド移行支援や仮想デスクトップ、セキュリティ向上など多様化するニーズにお応えする当社の事業をご案内しました。



コミュニケーションフォーラム2011

お客様とのコミュニケーション

つくばフォーラム2011への出展 日本コムシス サンコム TOSYS つうけん

NTTアクセスサービスシステム研究所・つくば国際会議場において、「つくばフォーラム2011」が開催されました(2011年11月29日、30日)。日本コムシスは、「リモートオフィスソリューション〜Voice Meeting〜」など、サンコムからは心線管理システム「心幹線」など、TOSYSからは「写真検査対応支線角度計」など、つうけんからは「長尺防護カバー」などをそれぞれ出展し、施工の効率化と安全性の向上を実現するさまざまな製品を展示しました。



日本コムシスの展示

西日本ICTフォーラムへの出展 日本コムシス

2011年9月14日、15日の2日間にわたり、マイドームおおさかで「西日本ICTフォーラム2011」が開催されました。参加企業との相互交流促進を目的とするこのイベントに、日本コムシスは使用電力を遠隔で24時間監視し、電力使用量の見える化ができる「デマンド遠隔監視システム」などを出展。より豊かな社会の実現を可能にするICT技術として提案しました。



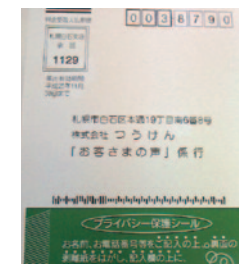
フォーラム会場内

お客様満足度向上研修を実施 日本コムシス

2011年9月26日から28日の3日間、青山事業所と3TSにおいてお客様対応の基礎研修を実施しました。青山事業所では154名が参加し、さらなるお客様満足向上を目標に、研修を行いました。

お客様満足度(CS)調査を実施 つうけん

つうけんでは2009年度からお客様満足度の向上をめざし、独自にCS調査を実施しています。実施内容はSO工事・故障修理の作業後、お客様にアンケート葉書を配布し、お客様より返信頂いた内容をデータベース化(数値化)して、CS状況の評価や優良事例等を展開することにより、お客様満足度の向上を図っています。2010年度からは半期ごとに表彰制度を設け、さらなるCS活動の活性化を進めています。



CSアンケート葉書



東日本大震災をきっかけに、私にも何かできることがあればと、献血を積極的に始めました。会社帰りでも気軽にできる社会貢献活動として、今後も定期的に続けていきたいと思っています。

CSS 神木 千秋





「COMSYS WAY」の推進

～ステークホルダーのさまざまな期待に応え、ともに社会的価値を創造していくための施策

節電も太陽光も先取りと早手回し

事業活動や社会貢献活動を通して
環境負荷低減を目指した、様々な取り組みを行っています。

基本的な考え方

コムシスグループにおいては、太陽光発電システムなどの環境配慮技術を利用した事例が増加しており、情報通信と並ぶ重要な社会インフラとして、また、「事業を通じた企業価値の創出」が可能となる新たな分野として、事業活動を通じた省エネや地球温暖化ガスの低減をめざす取り組みに注力しています。私たちは地球市民の一人として、新たなビジネスの可能性という観点も常に持ち合わせながら、「コムシスの森づくり」など生物多様性の維持といった課題も含めた地球環境問題について、積極的にかかわっていきたいと考えています。

温室効果ガスの削減に向けた取り組み

太陽光発電システム導入の取り組み

自社ビルに太陽光発電システムを導入

日本コムシス

TOSYS

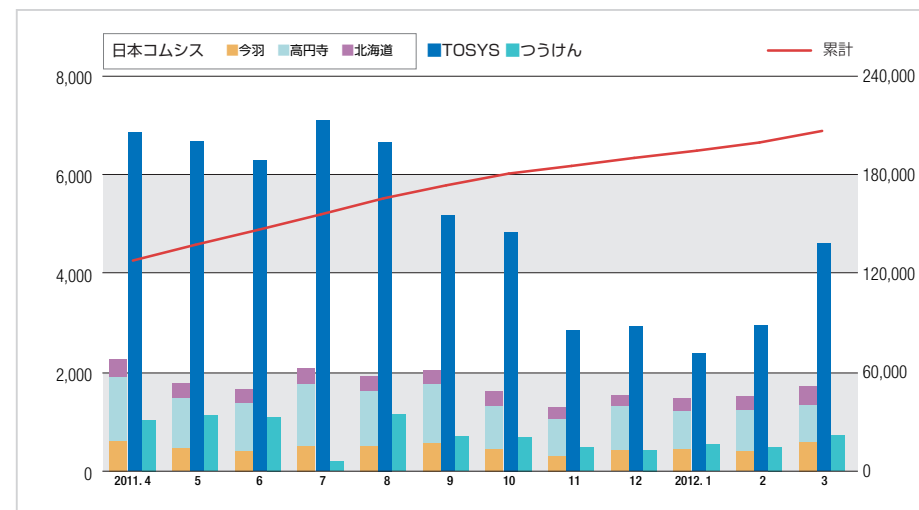
つうけん

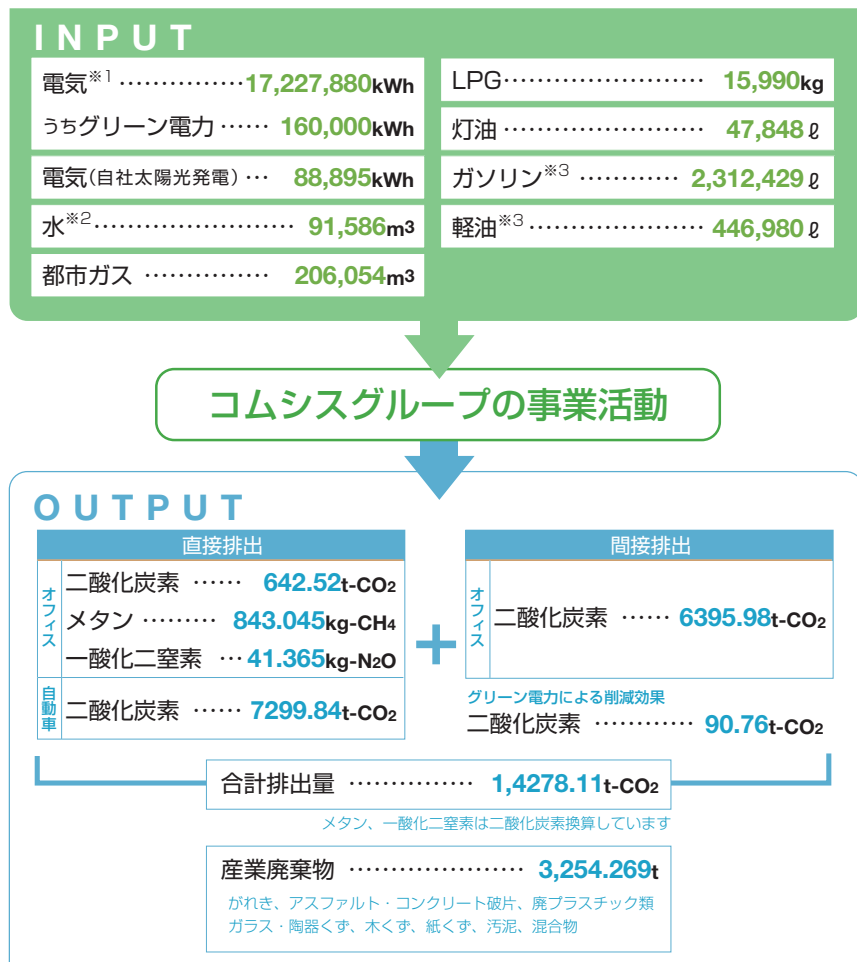
オフィスでも実現可能な環境保全の取り組みとして、コムシスグループの拠点に太陽光発電システムを導入しています。日本コムシスでは、コムシス高円寺ビル(最大出力10.8kW)とコムシス大宮ビル(最大出力5kW)、コムシス北海道ビルにも最大出力3.4kWの太陽光発電システムを導入し、得



られたエネルギーをオフィスで利用しています。また、TOSYSでは本社ビル屋上に最大出力50kWの太陽光発電システムを、つうけんでは厚別ビルに最大出力10kWの太陽光発電システムをそれぞれ導入しています。2011年度はコムシスグループで約30.92t-CO₂の二酸化炭素削減効果を実現しました。

発電量の推移(kWh)



コムシスグループのマテリアルバランス コムシスグループ

対象：コムシスグループ各事業会社の本社ビル、支店ビル、一部のTS

※1:個別メーターがないフロアでは面積按分値を使用しています。

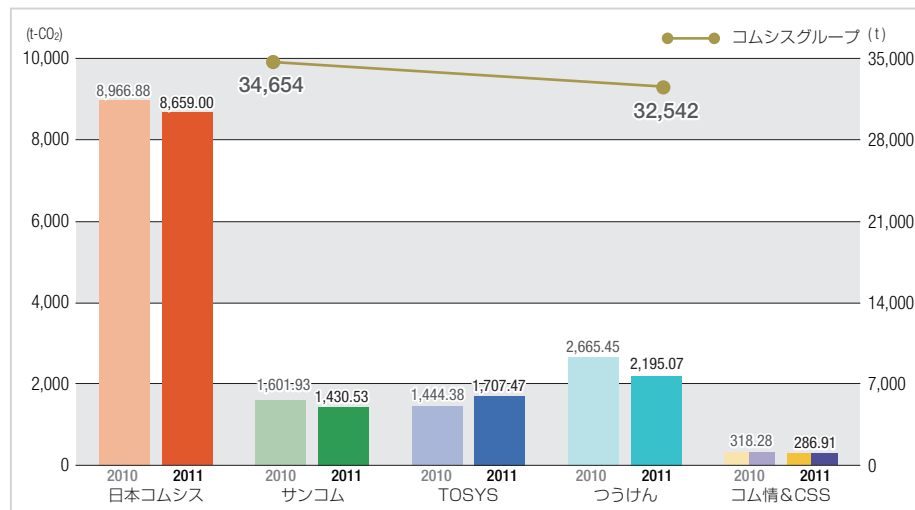
※2:入居ビル賃料に使用量が含まれる場合は対象外としています。

※3:各社のリース車両による燃料使用量を対象としています。

温室効果の削減に向けた取り組み コムシスグループ

CO₂の削減には太陽光発電システムの構築といった環境対応型の事業や製品を通じた方法もありますが、コムシスグループではISO14001を活用した環境マネジメントシステムを運用しながら、CO₂の削減をはじめとする環境負荷の低減にも取り組んでいます。

コムシスグループの事業は「エンジニアリングソリューション」と「ICTソリューション」に分けられますが(p3事業概要)、業務の徹底的な効率化を図る全社的な「カイゼン」の取り組みを通じてCO₂排出量の継続的な削減が図られています。作業現場では、工事作業車等によるエコドライブの徹底や省エネ効果の高い作業機材の使用を通じて、また、各オフィス・作業所では(太陽光発電システムの導入を含む)節電対策等を通じて削減を図っています。その一方で、社員がボランティア参加して植林を行う「コムシスの森づくり」などを通じ、生物多様性を含む地球環境の保全に関する理解を深める活動を続けています。

CO₂排出量・産業廃棄物の推移

オフィスその他における取り組み

タブレット端末によるペーパーレス化

コム情

サンコム

CSS

コム情、サンコム、CSSでは、タブレット端末を利用した高セキュリティの会議システムを社内で構築し、自社の経営会議などで運用しています。会議体改革とペーパーレス化を実現した新しいワークスタイルでさらなる効率化とオフィスの省資源化をめざしています。

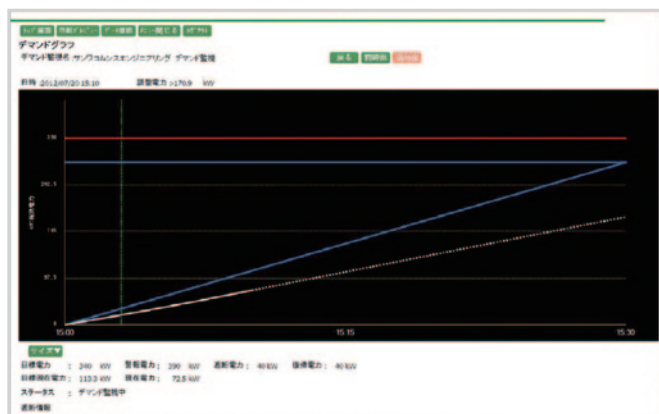


タブレットPC会議支援システムの構築

消費電力の「見える化」

サンコム

サンコム本社(高円寺ビル)に電力量デマンド管理装置を導入しました。各階にモニターを設置して消費電力の「見える化」を実施しながら、制限電力量を超えると空調設備が自動的に出力を制御する仕組みを導入しています。



「見える化」による消費電力表示

節電への取り組み

コムシスグループでは、拠点それぞれにおいて節電対策を実施しました。

日本コムシス 日本コムシスでは2011年7月～9月、本社ビルを中心とした夏季の節電対策を実施しました。節電期間中の勤務形態をサマータイムへとシフトするとともに、時間外勤務の原則禁止や、週休日シフト勤務、在宅勤務を導入しました。これにより前年比合計で▲16.88% (111,345kWh) の電力削減効果がありました。

また、クールビズの実施や、照明・空調・OA機器などの電力使用抑制を徹底しながら、大口電力需要家としての効果的な節電対策を2012年度も引き続いて実施していく予定です。

TOSYS

TOSYSでは東北電力からの協力要請を受け、7～8月に電力量削減に取り組みました。監視実行責任者を選出して取組体制を組織化したことや、グリーンカーテンを活用した結果、7～8月の新潟ビルでは、合計で34,394kwh、476,755円分の電力量削減効果がありました。



社内の照明を個別管理に切り替え

つうけん

つうけんはエネルギー使用削減施策として次の取り組みの実施を決定しました。①空調設備の自動設定時間による1日4回の電源オフの実施 ②エレベータ利用の自粛 ③PC電源OFFの励行(昼休み・長時間の離席時等) ④各フロアの蛍光灯30%取り外し・ブラインド開放 ⑤自動販売機の電源をタイマー設定による夜間時間帯の電源オフの実施。これらの取り組みの結果、2011年7～9月の消費電力量は、前年比▲7.8% (14,600kwh削減) を達成しました。

コム情

東日本大震災による電力不足を受け、品川本社ビルにおいて「節電対策」に取り組みました。主な実施項目としては、①不在エリアの消灯励行 ②蛍光灯間引き ③夏期休暇の延長と一斉取得 ④時間外・休出勤時のフロア極集中化等を実施しました。これらの取り組みの結果、昨年度は前年比▲33.4%（277,679kw削減）を達成しました。

CSS

CSSではサマータイム導入による勤務時間シフトや、時間外勤務の原則禁止、夏期休暇の一斉取得を実施し、消費電力の軽減に取り組みました。自動販売機を対象に稼働電力の40%カットや、水で首回りを冷やすネックスカーフを社員に配布するなど、きめ細やかな対策で節電に貢献しました。

グリーン電力の購入

グリーン電力証書システムを採用 日本コムシス

日本自然エネルギー株式会社が提供する「グリーン電力証書システム※」を採用しています。2011年度は本社において年間合計16万kWhのグリーン電力を購入しました。これは本社の年間電力使用量の約7.62%に相当しています。

※グリーン電力証書システム：間接的なCO₂削減効果を持つ自然エネルギーの「環境付加価値」を自然エネルギー発電事業者が第3者機関の認証により「グリーン電力証書」という形で発行。証書を購入した企業の電力使用量のうちの購入相当量が自然エネルギーによるものとみなされ、その費用は自然エネルギーの普及に役立てられます。

資源の有効活用に関する取り組み

■工事現場における取り組み

リサイクル用品の活用 日本コムシス

日本コムシスでは、ISO14001の活動プログラムのひとつとして、所内系全現場で工事残材・事務所内廃棄物を分別処理することにより、リサイクル資源の保護に貢献しています。

■廃棄物の削減

本社ビルでリサイクル活動を推進 日本コムシス

日本コムシスでは、本社ビルにおける分別ゴミのリサイクル処理に積極的に取り組んでいます。加えて同ビルの区分所有権を有するフロアでは、入居する企業にも協力を求め、本社ビル全体で積極的なリサイクル活動を実施し、本社ビルで2011年度のリサイクル処理量は115,543.4kg、リサイクル率は92.0%に達しました。

グリーン購入の推進 コム情

コム情では、環境への負荷を考慮して事務消耗品におけるグリーン購入を推進しています。2011年度のグリーン購入率は82.9%になりました。



毎月2回程度会社周辺の朝清掃を行っております。
地域の人から声を掛けられるとその日の仕事にさらにやる気が出ますね。
清掃を通して、周辺地域にもどんどん愛着が持てます。

サンコム 安村 虎太郎



環境保全について考える取り組み

環境保護と生物多様性の維持に関する取り組み

■コムシスグループの「森づくり」

「TOSYSの森林」活動

TOSYS

2011年5月に毎年恒例となっている「TOSYSの森林」保全活動を行いました。社長をはじめ社員やその家族89名が参加し、チェーンソー、のこぎり、ナタ、カマなどを手に下草刈りや遊歩道の修理、看板の建て替えなどの作業に汗を流しました。作業終了後は、大自然の中で焼肉、焼きそば、おにぎりを食べながら楽しい一時を過ごし、社員同士の親睦をはかりました。



TOSYSの森林

「コムシスの森」活動

日本コムシス

サンコム

コム情

CSS

埼玉県では2010年度に「埼玉県森林CO₂吸収量認証制度」を制定し、埼玉県森林づくり協定を締結して、森林保全活動に取り組んだ企業・団体を対象に活動実績に応じた森林CO₂吸収量の認定を行っています。コムシス森林サポーターが2011年度に実施した秩父市浦山字広川原地内や毛呂山町大谷木字鶯谷地内での5.3ヘクタールにおよぶ枝打ちや、間伐などによる森林保全活動の実績により、同制度において60.5t-CO₂/年のCO₂吸収効果が認められました。この実績により日本コムシスとサンコムは、埼玉県知事から「埼玉県森林CO₂吸収量認定書」の交付を受けました。なお、60.5t-CO₂/年のCO₂吸収量は、189人分の呼吸による年間CO₂排出量に相当します。



コムシスの森

「つうけんの森」活動

つうけん

環境保全および地域貢献活動の一環として、つうけんは2009年から「つうけんの森」活動を続けています。3年目となる2011年は、10月30日に社員、グループ会社、地域ボランティア、その家族などが集まり、森林組合の方々とともに補植活動を行いました。

「霧降協働の森づくり」活動

日本コムシス

サンコム

コム情

CSS

2011年9月23日に第6回「霧降協働の森づくり」森林サポート活動を、栃木県日光市霧降高原において開催しました。今回の活動ではコムシスグループ社員、協力会社社員ならびにその家族の総勢121名(うち子供29名)が参加しました。「日光森と水の会」10名の方に指導をいただき、遊歩道・マウンテンバイク併用コース3kmの下草刈り作



霧降協働の森づくり

業を行いました。また、ハタケシメジ班(63名)は菌床(270個)の植付け作業を行いました。作業終了後に交流バーベキューを実施したほか、11月5日にはハタケシメジの収穫を実施。サプライズとして地元の「日光森と水の会」が活動する、東日本大震災で被災した南三陸地方の公民館築造に使用する木材の「皮むき体験」にも参加しました。

「緑の募金」を実施

日本コムシス

サンコム

コム情

CSS

関東圏で行っているコムシス森林サポーターによる「コムシスの森林づくり」活動の一環として、年1回「緑の募金」を行っています。2011年度は社員の募金と日本コムシスのマッチングギフトなどを合わせて総額1,379,077円が集まり、森林サポーターの活動に役立てています。

「緑の地球ネットワーク」活動に関する賛助会員

日本コムシス

日東通建(現コムシスモバイル)は、中国・黄土高原における緑化活動・環境問題に取り組んでいる非営利・非政府の民間団体「緑の地球ネットワーク」活動に対し、賛助会員として協賛しています。



「COMSYS WAY」の推進

～ステークホルダーのさまざまな期待に応え、ともに社会的価値を創造していくための施策

安心・安全は優良企業の柱

公正で働きがいのある企業を目指し、
人財育成を進め、より良い職場環境づくりに努めています。

基本的な考え方

安全衛生や品質については、社員はもとより、工事子会社や協力会社の皆さんを含めた現場スタッフのスキルや仕事に対する意識、モチベーションの高さなどが大きく影響します。コムシスグループでは「現場の目線」を尊重し、密接なコミュニケーションを通じて管理体制の維持・強化を図る一方で、「人こそ宝」という考えから、資格取得及び各種研修等の機会を提供するなど「人財」の育成にも注力し、福利厚生制度の拡充と併せて、働きがいのある職場環境の整備に努めています。

安全衛生

安全衛生マネジメントシステム

コムシスグループ

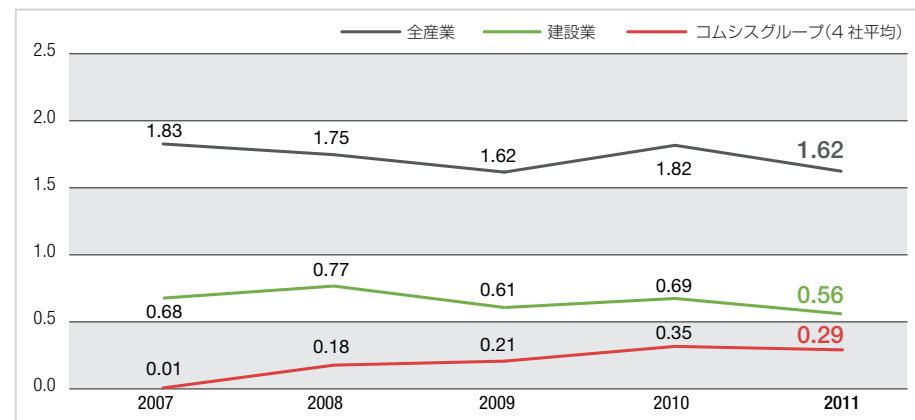
事故によって尊い人命が奪われたり、ご家族を悲しませるようなことはもちろんのこと、事故を通して社会やお客様にご迷惑がかかるようなことは決してあってはならないことです。コムシスグループでは、日本コムシスやサンコム、TOSYSが「OHSAS18001^{※1}」「COHSMS^{※2}」の認証登録を行い、安全憲章や安全方針を策定していますが、各社とも毎年、「事故撲滅」を最重要経営課題として掲げ、現場の工事などを担当する協力会社とともに、グループ全社を挙げて事故および労働災害の防止に取り組んでいます。

※1 OHSAS18001 (Occupational Health and Safety Management Systems) : PDCAサイクルによって組織が労働者および関係者の労働安全と衛生に関するリスクを最小限にし、労働災害を予防していくための労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格。第三者認証機関による認証取得を受けることができます。

※2 COHSMS (Construction Occupational Health and Safety Management System) : 厚生労働省の「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に基づき、建設業労働災害防止協会が業界の実情を踏まえて作成した、PDCAサイクルを通して自発的に安全衛生水準の継続的向上を図るための建設業向け労働衛生マネジメントシステム

労働災害発生度数率の推移

コムシスグループ



※2010まではグループ3社平均値、2011年からグループ(日本コムシス、サンコム、TOSYS、つうけん)4社の平均値を掲載しています。

安全大会の開催

2011 ITEA信越安全大会を開催

TOSYS

TOSYSは長野(11月1日)と新潟(11月8日)の2会場で、「2011 ITEA信越安全大会」を開催しました。これは、従来のコムシスグループ安全大会とITEA信越支部安全品質フォーラムを融合させたもので、両会場合わせて約1,000名が参加しました。ITEA信越支部・三浦支部長の挨拶に続いて、ご来賓の挨拶と講演などの催し、安全品質の向上に向けた各社の改善事例の発表や、人身事故防止のための体感デモなども実施しました。最後に参加者代表によるゼロ災害に向けた決意表明と、全員による安全唱和が行われ、事故撲滅への決意を新たにしました。



「2011安全大会」を開催

日本コムシス

全国から約700名の参加者を集めて「全国安全大会」を開催しました。「安全は企業の存続に関わる重要なもので、何事にも先立ち優先するものである。」との決意表明のもとに、仕組みづくりをさらに強化し、参加者全員の意識を統一しました。あわせて各事業部の安全施策に関する発表や、事故の体感談、優良班長賞の表彰と安全標語の社長表彰も実施しました。



「2011年度サンコム安全大会」を開催

サンコム

2011年4月22日に「サンコム安全大会」を開催しました。パートナー会社の皆様190名、社員70名の総勢260名が参加し、奥社長による事故事例講話とエンジニアリング統括本部の重点取組施策の説明をはじめ、パートナー会社の事故事例およびアクションプランの発表が行われました。パートナー会社を代表して山小電機製作所による「安全宣言」、安全品質管理部長の「安全憲章唱和」で締めくり、事故“0”に向けてサンコムグループ全社員が一丸となりました。



2011年度 札幌技術サービスセンタ安全大会を開催

つうけん

2011年6月1日に平成23年度＜上期＞安全推進期間に伴う安全大会が開催され、札幌技術サービスセンタ職員、施工会社社員の総勢400名が参加しました。センタ所長およびTEG事業本部長の挨拶に続き、NTT東日本ー北海道 設備部工事品質管理室長様の参加を得て、「平成23年度 安全作業のお願い」という題材で、前年度の事故等の発生事例を基に、安全講話をして頂きました。過去発生を事故を風化させないよう、また不安全行為の撲滅に対し、全員が常に安全に対し意識を持って作業を実施するように確認しました。



安全衛生教育の実施

AEDを設置

日本コムシス

CSS

CSSでは2012年3月23日に、日本コムシス・関西支店・谷町第二ビル1階受付コーナー横に「AED」を設置しました。一般の方にも使用できるように、社屋の外に案内文書を掲示しています。大阪府が管理しているHP(AEDマップ)にも登録しています。また、品川本社ビル1階入り口にAEDを1台設置しています。



普通救命講習会を実施

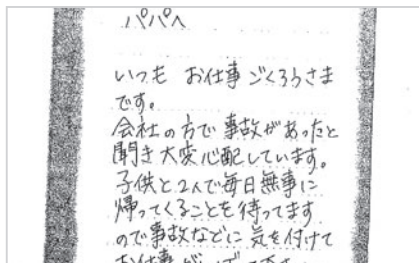
つうけん

つうけんアドバンスシステムでは、AEDの使用方法を含め、緊急時に救命活動ができるよう救急救命の講習会を開催し、48名が参加しました。

「家族からの手紙」活動の推進

サンコム

ご家族から、勤務しているご主人やお父さんへ「無事に仕事から帰って」といった思いや「愛情」を手紙で頂き、作業者本人が「どんなに家族の方々に愛されているか」を自覚することで無事に作業を終え帰宅しなければならないと心に刻んでいます。



家族からの手紙

ヒヤリハット収集運動を実施

サンコム

サンコムでは、各現場での実例を「天使の送りもの」と称した小冊子にしています。事故の再発防止を目的に、痛みを伴った貴重な教訓を決して忘れてはいけないという思いを込めて、社員ならびに協力会社社員の全員に配布しています。

誓いのリストバンドを配布

サンコム

サンコムでは事故撲滅を目標とした「誓いのリストバンド」を現場に配布しています。作業者に事故防止への強い意識を持たせることを目的とする「赤」のリストバンドは、「まず確認、最後に確認」を定着させ、現場作業時に必ず実行するにより、確認不足や思い込みが要因のヒューマンエラーやヒヤリハットの発生を撲滅させることを目指します。また、「緑」のリストバンドは、緑十字の安全と安全作業へ突き進む事を意図しています。



誓いのリストバンド(赤)

協力会社との取り組み

誤接続防止研修会に参加 日本コムシス

10月25日、26日に青山事業所・芝TS・大崎TSにおいて、NTT東日本-東京様主催による誤接続防止研修会が開催され、2日間で班長及び班員68名が参加しました。



全国パートナー会社社長連絡会を開催 日本コムシス

12月13、14日に「全国パートナー会社社長連絡会」を開催しました。NTT事業およびドコモ事業におけるパートナー会社の経営層を対象に、コムシスの事業状況や経営方針、新たなパートナーシップ制度の考え方について説明する連絡会です。13日はNTT事業について178社、14日はドコモ事業について116社の皆様が参加され、高島社長・両事業本部長などからの熱のこもった説明と、有意義な情報・意見交換が行われました。



私の家では、夏の節電対策としてナスとトマトでグリーンカーテンを作り、陽射しを遮る工夫をしています。実った野菜は、家族で美味しく頂いています。
1日あればできるので、みなさんも試してみたいはいかがでしょうか。
コム情 柳下 朋興



事故防止のための「0災害会議」を開催 日本コムシス

日本コムシスでは、事故発生の撲滅をめざす「0災害会議」を各地で開催しています。2011年10月5日に青山事業所・世田谷事業所の合同で「0災害会議」を開催し、約500名が参加しました。また、10月14日には上野事業所で「0災害会議」を開催し、約250名が参加しました。



情報セキュリティ 二者間監査を実施 コム情

コム情では、パートナー会社とともにセキュリティ事件・事故の撲滅に向け取り組んでいます。2011年度は13社を対象にチェックシートによるセルフチェックを実施し、3社については、会社訪問を実施しながら取り組み状況の確認と意見交換会を行いました。

安全大会に合わせて各種研修を実施 つうけん

つうけんでは、2011年6月1日の安全大会のなかで、平成23年度個人情報保護に関する教育とブラッシュアップ研修(梯子、脚立の使用訓練・持出し保管管理の研修・割管切管作業訓練)および、ケーブル切断作業責任者研修を屋内外に分かれて実施しました。



屋外で行われたブラッシュアップ研修
(梯子の使用訓練)

経営層安全巡視等の実施

高島社長が ITEA 統一施策の幹部パトロールを実施 日本コムシス

2011年10月14日、高島社長が世田谷事業所で開催中の「誤接続防止研修」に参加し、自ら試験器を操作、切り替え手順を確認したのち、田園調布ビルエリアの架空ケーブル切り替え作業の現場パトロールを実施しました。作業現場では、バケット車に乗り込み、作業員の間近で ALT メタル心線対象器による試験手順を確認しました。その後、現場の作業員一人ひとりに、正しい手順での切り替え作業の徹底と安全作業の取り組みを訴え、有意義な現場パトロールを無事に終了しました。

復興工事安全パトロール 日本コムシス

2011年10月27日、東北震災復興工事現場の安全パトロールを高島社長が実施し、その後岩手県の久慈事務所、山田事務所へ激励に訪れました。

2012年1月には、岩手県内で施工中の震災復興工事を対象に、山崎専務が安全パトロールを実施。久慈事務所に従事する若手社員をはじめ、社員、協力会社の皆さん23名と、工事の内容や安全管理などについて意見交換会を行いました。



東北震災復興工事現場の安全パトロールをする高島社長

震災復興工事に社長と常務が現場視察 つうけん

2011年12月7日、田原社長と白髭常務が盛岡一宮古中継光工事の現場視察を実施しました。宮古工事事務所では、復興に貢献しているつうけん、施工会社の社員を激励し、NTT宮古ビル内の東北復興推進室宮古事務所の所長とマネージャへの挨拶を終えて、宮古ビルとう道・局前マンホールを視察。その後、線路工程のトンネル内管路添架等、施工7班を視察しながら、工事の安全と健康、無事工事が完了するようにと励ましとねぎらいの言葉をかけました。

社長現場パトロールを実施 TOSYS

TOSYSでは2011年10月1日～12月31日を「人身・設備事故等撲滅に向けた強化月間」として、事故撲滅に取り組みました。その一環として10月24日には、長野県伊那エリアにて社長現場パトロールを実施しました。パトロールでは、NTT箕輪ビルでメタル回線試験機の使用状況を確認したほか、社長自ら高所作業車に乗り込み、誤接続事故撲滅に向けて事前・事後の確認試験をしっかりと実施するように、現場作業員の指導を行いました。



高所作業の視察する三浦社長

健康管理

健康支援プログラムを実施

3つのプログラムで社員と家族の健康をサポート コムシスグループ

コムシスホールディングス健康保険組合では、40歳以上75歳未満の被保険者・被扶養者を対象に「健康支援プログラム」を実施しています。定期健診や人間ドックの結果をもとに、メタボリックシンドロームのリスクを3段階で評価し、それぞれに応じた3つのプログラムを提供しながら、社員とその家族の健康をサポートしています。

長時間労働による健康障害防止への取り組み コム情

コム情では、長時間労働による健康障害防止のため、①時間外勤務が1月当たり100時間を超えた場合 ②時間外勤務が3ヶ月連続で80時間を超えた場合 ③深夜の時間外が3ヶ月連続で50時間を超えた場合を基準として、産業医の面接指導を実施しています。

メンタルヘルス・マネジメントを強化

メンタルヘルス研修を開催 コムシスグループ

コムシスグループでは階層にあったメンタルヘルス研修を実施しています。一般社員は職場におけるメンタルヘルスの現状や心の病の基礎知識を学んだり、管理職はメンタルヘルスの予防にあたり管理者としての日頃からの注意事項を学んでいます。こうした研修を行うことで職場環境の向上に努めています。

メンタルヘルス・マネジメント検定試験を受験 TOSYS

職場安全衛生委員会メンバー(会社側・組合側)を中心にメンタルヘルスへのリテラシーを高めるため、TOSYSでは、3月5日に大阪商工会議所の「メンタルヘルス・マネジメント検定試験(団体受験)」を受験しました。受験結果は、第2種(合格者数15名/受験者数17名、合格率88%)、第3種(合格者数12名/受験者数12名、合格率100%)でした。



検定試験の様子



私は、毎年8月に開かれる“高円寺阿波踊り”にコムシスグループ連の一員として参加しています。地域の方はもちろん、たくさんの観客の皆さんと盛り上がり、踊りを披露するのはとても気持ちいいです。

サンコム 宮田 恵実



人材の育成

「能力開発」「キャリアアップ」等の機会提供

技能競技大会を通じた作業スキルの向上 コムシスグループ

コムシスグループ各社では、さまざまな技能競技大会を通じて作業スキルの向上に努めています。こうした競技会の目的は、単にチャンピオンを決めることではありません。出場者の「優れた技術・技能」や「自分とはどこが違っているのか」ということを同僚たちに間近で見ってもらうことで、全体的なレベルアップをはかりモチベーションを高めています。



競技会の様子

若手社員のフォローアップ研修を実施 コムシスグループ

コムシスグループでは、新入社員を対象にフォローアップ研修を実施しています。入社1年後の「振り返り研修」については、技術スキルの分析や把握、ビジネスマナーの再確認などを目的別に学んでいます。また、日本コムシス、サンコム、コム情では入社3年目の社員を対象としたフォローアップ研修も実施しています。



研修にて高島社長と対話する若手社員

リーダースキルアップ研修を実施

CSS

CSSでは、社員の意識変革に寄与する人材の育成と、コンセプチュアルスキル(改善スキル)の向上を目的に、リーダースキルアップ研修を実施しました。2011年5月、6月の2回に分けて行なわれた研修には、プロジェクトリーダー25名が参加しました。



グループ学習の様子

問題解決型リーダー研修を開催

コム情

コム情では、プロジェクトリーダーを対象に「問題解決型リーダー研修」を開催しました。アセスメントによって人材の能力特徴(強み、弱み)を客観的に把握し、プロジェクトリーダーとしての意識変革、能力開発を促すことを目的とし、3日間の研修を2回に分けて開催し、合計22名が参加しました。

アクセスデザインコンクールで受賞

つうけん

日本コムシス

2012年2月10日に第2回アクセスデザインコンクールが開催され、つうけんからは旭川支店と帯広支店より2名が参加、全国の通建会社から精鋭47名が揃ったなかで、「的確設計賞」「安全設計賞」を受賞しました。

日本コムシスからは3名が参加し、「設計優秀賞」「安全設計賞」「効率設計賞」を受賞しました。



受賞したつうけん社員

講演会の開催

できるビジネスパーソン講座

CSS

CSSでは2011年9月21日、「できるビジネスパーソン講演会」を開催しました。第一部の講義は、経理部門若手社員・経理部門以外のビジネスパーソンを対象に、「できるビジネスパーソン講座(会計の仕組み篇)」をテーマに行われました。ビジネスに役立つ会計の基本・ルール、税務会計、キャッシュフローについて、頭の体操問題を交えながら学び、役職者・業務担当者約40名が受講しました。また、第二部講義では「シェアードサービスの事例」について、有意義なケーススタディが展開されました。

従業員とのコミュニケーション

「社長対話会」の開催

コムシスグループ コムシスグループでは、各社のトップと社員とが直接コミュニケーションできる「対話会」のような交流の場を設けています。それぞれが「垣根」を払い、さまざまなことについて気兼ねなく話しあえる有意義な機会として積極的に活用されています。



被災地視察をする高島社長(東北支店)

日本コムシス 社長の現場訪問時などに現地社員との対話会を実施。2011年度は尾山台TSの他、岩手県、宮城県の被災地視察を実施しました。

サンコム 社長がお客様訪問や安全パトロールのため支店出張の際、支店社員および協力会社社員との対話会を実施しています。2011年度は全支店11回の訪問を実施しました。

TOSYS 社長が各エリアでの安全パトロールを行った際、パトロール終了後各エリアの社員との対話会を実施しています。2011年度は、長岡、飯田、松本、新潟、上越等で実施しています。また、7月には新任管理職と、11月には新入社員のフォローアップ研修終了後に対話会を実施しました。対話会では社員の意見を聞いたり、社長自らの経験をととしたアドバイスをを行いました。

CSS 品川ビルにて高島社長とCSS社員との対話会を開催しました。「東日本大震災の復興に向けて、企業の存在意義をかけてコムシスグループは全力で取り組む」という熱い思いとともに、コムシスグループがおかれた厳しい経営環境や、生き残りをかけた構造改革や新規事業の取り組みについて対話を行いました。

「役員対話会」の開催

「Web型双流塾」を開始 サンコム

サンコムでは2010年度より「双流塾」を開催し、相談役と本社所属の中堅・若手社員の意見交換の場を設けてきましたが、2011年は対象者を支店所属の中堅・若手社員にも広げて、共通フォルダを使った「Web型双流塾」を開始しました。経営の本質やマネジメント等に関して相談役と双流塾メンバー間で活発な議論が行われています。

社員間コミュニケーションの促進

ホットライン「CANライン」を開設 日本コムシス コム情

マネジメント層に疑問や意見を直接伝えることができるホットライン「CANライン」を社内ポータルサイトに開設しています。マネジメント層からの回答は公開され、誰でも閲覧することが可能です。

投書箱「わたしの風」を開設 TOSYS

風通しのよい職場づくりを目指し、2008年から社内に投書箱「わたしの風」を設置しています。寄せられたさまざまな意見については社長と関係部門で解決に向けた対応策を協議しています。



現場では、コムシスの社員として品質良く、お客様に満足していただける工事を心掛けています。工事を終えて「ありがとう」と言ってもらえると嬉しいし、やりがいも一層感じます。
日本コムシス 田中 佳織



ダイバーシティの推進

高齢者・障害者雇用

シニアエキスパート制度を導入 コムシスグループ

コムシスグループでは、定年退職(満60歳)後に勤務する意欲があり、雇用基準要件を満たす人を継続して雇用するシニアエキスパート制度を導入しています。長く勤務したベテラン社員の熟練した技術や知識を、若い世代に継承するために重要な制度であると位置づけ、2012年3月末時点では、グループ全体で457名のシニアエキスパートを雇用しています。

雇用人数(2012年3月末現在)

日本コムシス	367人
サンコム	24人
TOSYS	45人
つうけん	15人
コム情	4人
CSS	2人

ディーセントな労働条件の提供

ワークライフバランスの推進

エリア職社員制度を導入 日本コムシス サンコム コム情

地元志向の優秀な人材の確保と定着をめざし、勤務エリアを限定した「エリア職社員制度」を導入しています。個人の価値観やライフスタイルが尊重され、長年住み慣れた地元で専門性を高めていくことができる、新しい働き方が可能となりました。2010年度はこのエリア職を新卒採用でも初めて導入し、日本コムシスで12名が入社しました。この制度を利用し、2012年3月現在で日本コムシスでは96名、サンコムでは52名、コム情では39名のエリア職社員が在籍しています。

総労働時間縮減への試み

長時間労働の解消に向けた労使間の取り組み

コムシスグループ コムシスグループ各社の労働組合は、情報労連と連携しながら組合活動を行っていますが、春闘・秋闘では経営陣と交え、労使間で忌憚ない意見交換を行うなど、今まで培ってきた信頼関係の維持・発展に努めています。

日本コムシス 「労働時間等設定改善会議」を四半期ごとに開催し、労働時間の削減や定時退社日の徹底のみでなく、働き方の見直しを行うことで、社員のプライベートの充実をはかっています。

サンコム 時間外削減を事業構造改革重点施策として位置づけ各種取り組みを実施し、前年に比べ大幅な時間外勤務の削減を達成しました。

TOSYS 「時間外労働適正化委員会」を開催し、長時間労働の解消や恒常的な時間外労働を削減する施策などを労使間で協調して取り組んだほか、労使間での情報共有をはかっています。

つうけん 労使間で密接な話し合いを行いながら、毎週水曜日をノー残業デーに設定したり、長時間労働者への医師による面談・指導を、法令で定める以上に充実させるなど、時間外労働の削減に積極的に取り組んでいます。

コム情 毎月開催している安全衛生委員会・労働時間等設定改善委員会において、労働時間の削減、定時退社日の徹底、年休のさらなる消化などについて、労使間で意見交換を行い、働きやすい職場環境に向けて取り組んでいます。

公正な人事評価・給与体系

成績に対するフェアな評価の実践 **コムシスグループ**

コムシスグループでは、組織的な社員の育成を行う一方で、社員の業績をフェアに評価するための取り組みを積極的に行っています。各社で導入している目標管理制度では、上司と部下が面談する機会を設け、事業目標を共有した上で、各個人が実現可能なより高い目標を設定しています。評価については、個人の成果を数値化することにより公平性と透明性を確保し、組織単位での業績貢献度も加味するなど、多角的視点を取り入れています。業績と職務能力を公平かつ的確に評価できる制度とすることにより、社員のモチベーション向上に努めています。

福利厚生諸制度の充実

次世代育成支援対策法に基づく取り組み **コムシスグループ**

グループ各社において「次世代育成支援対策法」に基き、それぞれの行動計画に沿った取り組みを行っています。日本コムシスでは2008年に、サンコムでは2011年に次世代育成支援対策推進法認定マーク(くるみん)を取得しました。サンコムでは女性2名が育児休業を取得したほか、日本コムシスは8名、コム情は2名が育児休業を取得し、つうけんでも1名が育児休暇に伴う短縮勤務を実施しています。

ライフプラン研修を実施 **日本コムシス**

この研修は、これまでの人生と今後の働き方について考え、一個人として充実した豊かな人生を送ることを目指すことを目的に開催され、計4回で86名が受講しました。



「COMSYS WAY」の推進

～ステークホルダーのさまざまな期待に応え、ともに社会的価値を創造していくための施策

コンプライアンスは品質の柱

公正で堅持な事業活動を通じてパートナーシップとコミュニケーションを構築します。

基本的な考え方

コムシスグループで働く一人ひとりが事業を堅実に遂行するために、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティとリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。お取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築に努め、より良いパートナーシップによる公平・公正な取引を徹底し、企業価値経営の実践、積極的な情報開示、コミュニケーションの充実をお約束します。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

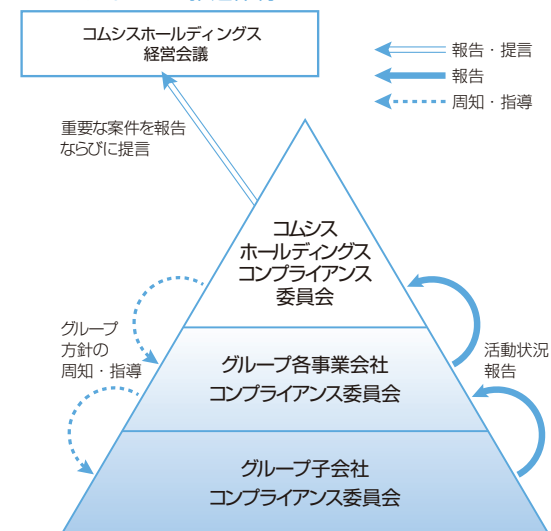
コムシスグループ行動規範 コムシスグループ

コムシスグループにおけるコンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)を徹底するためには、グループ各社の社員一人ひとりがコンプライアンス行動指針にもとづいた日常行動を徹底することが求められます。コムシスグループの役員・社員一人ひとりが具体的に遵守すべき行動原則として「コムシスグループ行動規範」を2010年3月に制定し、グループ各社の社員全員が実践すべき行動を示しています。

コンプライアンス推進体制の整備 コムシスグループ

2004年1月に制定されたコンプライアンス・プログラムに基づき、コムシスグループのコンプライアンス体制の構築、強化に取り組んでいます。本プログラムで定めた「コンプライアンス行動指針」をグループ共通の行動指針として各社のコンプライアンス規定などに反映しています。また、グループ各社のコンプライアンス担当役員、社外監査役などをメンバーとしたコンプライアンス委員会を定期的に開催しています。各社からの活動状況などの報告により、情報を共有し、グループ各社の均質化に取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制



相談・通報体制

ホットラインの設置 コムシスグループ

グループ各社の社員が日常の行動において、判断に悩んだときの通報・相談窓口として、ホットラインを設置しています。グループ各社の総務部コンプライアンス担当が対応するほか、社外の相談窓口として法律事務所の利用が可能です。寄せられた通報・相談については、コンプライアンス委員会にて、社外の有識者から助言や提言をいただくなど、適切なフィードバックに努めています。

公益通報制度を運営 コムシスグループ

グループ会社ではコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、公益通報者保護規程を策定しました。これは公益通報者保護法と内閣府のガイドラインに基づいて、社員や契約社員、嘱託、派遣社員からの通報による組織的、または個人的な法令違反行為などの早期発見と是正を図ることを目的とし、公益通報制度を適正に運営するためのものです。

研修の実施

暴力団排除条例施行に伴う研修会を開催 日本コムシス サンコム

日本コムシスとサンコムの本社では、全都道府県で暴力団排除条例が施行されたことを受け研修会を開催しました。また、日本コムシスとサンコムの関西支店が合同で支店幹部、外注業者選定担当者に加え、安全協力会会員会社代表者などを対象に研修会を開催しました。



研修会の様子

独禁法及び建設業法の研修会を開催 日本コムシス

10月17日、「平成23年度 独禁法及び建設業法の研修会」を開催しました。全事業所の官公庁営業担当者および建設業法に携わる担当者90名が出席し、熱心に聴講しました。



研修会の様子

リスクマネジメント

リスクマネジメントの方針

企業活動は、さまざまな外部および内部的発生要因により大きな影響を受けることが想定されます。グループの経営ビジョン実現に向けた経営活動を持続的に発展させるためには、グループを取り巻くリスクを的確に管理していくことが求められます。そのため、日頃から事業活動に付随するリスクを適切に把握し、危機発生の回避と万一の場合の事前準備を社会的責任のひとつとして受け止め、リスクマネジメントに取り組んでいます。

情報セキュリティ

情報保護に関する教育の実施 TOSYS

TOSYSでは、個人情報保護全従事者の研修会を11月に実施しました。2日間で合計902名がこの研修に参加し、「個人情報保護の重要性」「情報セキュリティとリスク対策」「具体的なルール」などについて活発な議論が行われました。



情報保護研修の様子

お客様情報の漏えい防止をシステム化 コムシスグループ

お預かりしているお客様情報の漏えい防止策の一環として、「セキュリティのシステム化」や「セキュリティパトロール」を通じ、職場から家庭までを含めた対策を実施しています。「セキュリティのシステム化」のツールとしては「COM.PASSカード」を導入して、業務で使用するすべてのパソコンの起動制御やファイルの暗号化、オペレーションの履歴取得を行うなどのセキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティの現場点検を実施

コム情

お客様から信頼されるパートナーであり続けるため、情報セキュリティの現場点検を実施しています。情報セキュリティ委員が客先の各現場まで出向き、守るべきルールと遵守状況の確認などを点検しています。2011年度は70プロジェクトについて点検を行いました。

e-ラーニングなどで情報保護に関する教育を強化 コムシスグループ

コムシスグループでは、個人情報を含む企業情報の漏えい事故防止のための社員教育にも注力しています。e-ラーニングでは情報セキュリティの基礎知識や要員としての責務を学び、社員各自がそれぞれの理解度を確認しながらスキルアップをはかっています。

	2011年度	2010年度
日本コムシス	99.6%	96.8%
サンコム	97.0%	98.1%
コム情	97.5%	99.9%
CSS	100%	100%

※つうけんでは年1回個人情報保護教育を全社員、施工会社社員を対象に実施して、書面で確認しています。また、TOSYSでは全社員を対象とした集合研修を実施しています。



使い終わった天ぷら油を回収場所へ持って行き、リサイクルをお願いしています。集められた廃油はバイオディーゼル燃料へとリサイクルされ食材配送車等で使われているそうです。ゴミも少なく空気も綺麗になり一石二鳥です。

つうけん 岡田 麻美



公正な競争・取引の実践

調達の基本方針

コムシスグループ各社では、それぞれの業態に合わせて資材や役務などに関する調達のための基本方針を策定し、法令遵守のもと、方針に沿って、オープンでフェアなお取引を通じて信頼関係の構築に努めています。

日本コムシスにおける調達の基本方針 日本コムシス

▶ 公平・公正な取引

お取引先選定は、資材・役務の品質・信頼性・納期・価格ならびにお取引先の経営安定性などを総合的に評価して公平・公正に行います。

▶ 法令・社会規範の遵守

法令・社会規範および社内規程を遵守し、健全で公正な調達を行い不正な行為には加担しません。

▶ 品質の確保

当社の「品質方針」に沿って品質と安全を優先し、さらにコストについても重視します。

▶ お取引先との良好なパートナーシップの構築

相互信頼関係に基づき、お互いの技術力の向上を図るとともに、良好なパートナーシップの構築に努めます。業務上の立場を利用した収賄、強制横領を行いません。

▶ 機密情報の保護

取引を通じて知り得た機密情報は、お取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。

私の
CSR!

私は仕事と私生活の充実を心がけています。休日は必ず運動するようにし、体の健康を保つとともにストレス軽減にもつなげ、私生活の充実により仕事もうまく進むことを意識しています。

コムシスホールディングス 井上 洋平





「COMSYS WAY」の推進

～ステークホルダーのさまざまな期待に応え、ともに社会的価値を創造していくための施策

地域とともに育てていただく

社員一人ひとりが社会とのさまざまなコミュニケーションを通じて、共に成長していくことを目指します

基本的な考え方

よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、国内外において自社の事業を通じた社会貢献活動を通しコミュニティへの参画を推進しています。さらに地域社会の一員として、地域の皆さまとのコミュニケーションを深めるとともに、地域貢献に向けたさまざまな取り組みを行っています。

コミュニティへの積極的な参画

教育・文化・スポーツ面での貢献

障害者スポーツ大会のネット中継をサポート 日本コムシス

日本コムシスでは、障害者のスポーツ大会を支援するNPO法人「STAND」の活動に協力し、スポーツ大会のライブ中継に必要なネットワークの構築を支援しています。



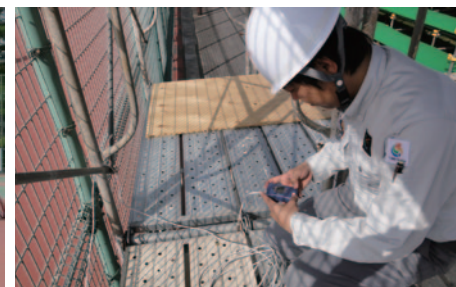
第22回 日本ブラインドテニス大会 (2011年11月)



第26回 全日本視覚障害者柔道大会 (2011年11月)



2011 飯塚国際車いすテニス大会 (2011年5月)



飯塚国際車いすテニス大会での配線作業風景



高校生を対象に光ケーブル体験学習を実施 日本コムシス

日本コムシスでは、2011年9月、社員との対話や仕事の一部を体験することで、学生の就職活動の視点がより豊かに広がることを目的に、「1DAYインターンシップ(企業実習)」を開催しました。業界の将来性などの説明やエンジニアリング社員との対話を実施し、当社の様々な職種や社員の働き方、その結果、どのようにして“通信”を支えているのかなどを解説しました。

また、NTT事業本部アクセスシステム部アクセステクニカルセンタ社員が講師を担当し、光ケーブル通信に関する仕事体験学習を実施しました。

機動職業訓練型の企業実習やインターンシップを実施 つうけん

つうけんビジネスでは、総務事務・一般事務の実践を目的としたデュアルシステム(機動職業訓練型)企業実習訓練を、2011年8月、9月、2012年1月の3回実施した他、8月には総務事務・一般事務の研修を行うインターンシップも受け入れました。つうけんでも8月に1週間ほどのインターンシップを受け入れ、事業概要説明のほか、各事業所において現場見学、光・メタルケーブル接続演習などを行いました。



1DAYインターンシップの様子

子供向けパンフレット「サンコムのごと」作成 サンコム

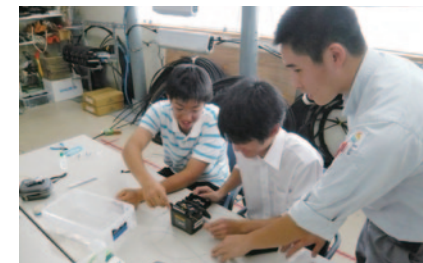
サンコムでは、「お父さん・お母さんがどんな仕事をしているんだろう」をテーマに、写真や絵をふんだんに使用した小学校低学年向けの冊子「サンコムのごと」を作成しました。社員の子供たちにサンコムの仕事を知ってもらうとともに、将来のサンコム社員になってもらいたいという願いを込めて作成しました。



サンコムえほん

小・中・高校生が仕事を体験学習 TOSYS

2011年8月に、親の職場見学として社員の小・中学生のお子さん(各1名)が体験学習を行いました。また、工業高校をはじめ県内の高校4校から生徒6名を受け入れて企業実習を行いました。TOSYSの社員が講師を担当し、電気通信のしくみなどについて説明しながら、「光ファイバケーブル接続実習」や「建柱作業の見学」を行いました。実習を通じ、業務内容を理解してもらうとともにそれぞれ自己の将来について考える機会になったようです。



職場体験学習の様子

社会福祉面での貢献

ペットボトルキャップ回収でワクチンを

コムシスグループ

コムシスグループ各社では、ペットボトルのキャップ売却益をワクチン購入費に充てるNPO法人「エコキャップ推進協会」の活動に賛同し、キャップの回収を行っています。大栄製作所では、社内から出たキャップを回収し、2011年度は47.3kgを回収しました。



ペットボトル回収ケース

CSSではエコキャップ回収運動に参加して、目標を上回る70.2kg(ポリオワクチン約35人分、CO₂削減は226.8kg)を回収したほか、サンコムでもキャップを226.9kg(90,760個=ポリオワクチン103.2人分、CO₂削減は651kg)回収しました。

「ブックキフ」活動への参加

日本コムシス

本を集めてブックオフコーポレーションに売却して寄付する「ブックキフ」活動を半期に1度実施しています。2011年度は本やCD・DVDなど340点が集められ、その売却金10,049円を特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンに寄付しました。



寄付で集まった本

災害ボランティアへの社員の参加支援

日本コムシス

日本コムシスでは「ボランティア活動助成プログラム」を設け、社員が継続して活動を行っているボランティア団体へ活動資金の一部を助成しています。また、災害支援特別休暇制度を活用して東日本大震災の被災地のひとつである多賀城市の災害支援ボランティアに社員が参加しました。



災害ボランティア

地元小学校への寄付や復興支援を実施

日本コムシス

コムシスエンジニアリングでは、2006年から地域貢献施策として、隣接する地元小学校に図書購入費として10万円を贈答しています。また、東日本大震災で被害を受けた三陸牡蠣養殖産業への復興支援として、20万円を支援しました。

日本キリスト教海外医療協力会の活動を支援

日本コムシス

日東通建(現コムシスモバイル)では、ネパール、バングラディシュ、カンボジア、ウガンダの4カ国に医師、看護師、保健婦を派遣している日本キリスト教海外医療協力会の活動を支援しています。現地の人々の健康を守るこの活動をサポートするため、使用済み切手を回収して同団体に送っています。

パトライトやロードヒーティングを設置

つうけん

つうけんアドバンスシステムズでは、東交通安全協議会と連携して、自社敷地内にパトカー（軽自動車のパトライト設置車）を停車し、交通安全強化月間期間中に通行車両に交通安全啓蒙活動を行っています。また札幌市からの要請により、本社前の歩道に設置しているロードヒーティングを冬期間稼働（24H）し、通行の安全に貢献しています。

社会貢献型の自動販売機を設置

日本コムシス

CSS

CSSでは、売上の一部をボランティア活動などに役立てる社会貢献型の自動販売機を日本コムシスのTSなどに設置しました。その売上金の一部（142,335円）を、「国境なき医師団」に寄付して同団体から感謝状を頂きました。



社会貢献型自動販売機



「ecoキャップ回収リサイクル」ペットボトルのキャップを集めてCO₂排出の削減＆世界の子供たちにワクチンを送ろうというものです。中国支店でもBOXを設置し活動しています。社員は勿論のこと、今では知人が持ち寄ってくれ、確実に輪が広がっていると実感しています。

日本コムシス 山縣 宏史

私の
CSR!

全国各地で清掃・美化運動を展開

コムシスグループ

コムシスグループでは全国各地において、清掃・美化活動に力を入れています。地域の自治体・自治会などが主催する清掃活動に積極的に参加しているほか、事業所周囲での自主的な清掃活動なども恒常的にを行っています。

つうけん 6月「ウトナイ湖サンクチュアリの清掃活動」に参加

世界的環境遺産のラムサール条約にも登録され、260種以上の野鳥が確認されている日本屈指の渡り鳥の中継地「ウトナイ湖」の清掃を、企業ボランティアサークル活動として長年にわたって実施しています。2011年は6月に付近の草刈りを実施しました。



清掃「ウトナイ湖の清掃活動」

つうけん

サンコム

町内清掃活動の実施

つうけん本社では、環境保全および地域貢献活動の一環として、毎年、春と秋に本社ビル周辺において町内の清掃活動を行っております。本社社員全員で空き缶やペットボトル、タバコの吸殻等のゴミを拾いました。

またサンコムでも月2回の町内清掃活動を実施しています。



町内清掃をするつうけん社員



朝清掃に励むサンコム社員

地域社会との交流

地域イベントへの参加

「第55回東京高円寺阿波おどり」に協賛・参加 コムシスグループ

恒例の「第55回 東京高円寺阿波おどり」(8月27、28日)に、「コムシスグループ連」を結成して踊り手として参加しました。2011年は「がんばろう日本！！東日本大震災復興支援」と題し、節電対策として、開催時間が午後3時から6時までに変更となったため、熱中症が心配されましたが、全員最後まで元気に踊ることができました。また、2日目の28日は大会運営のボランティアに参加し、会場の清掃活動を行いました。開催中に出る大量のゴミを分別して資源を換金し、インドの教育支援に当てるお手伝いをしました。



東京高円寺阿波おどり

「新潟まつり大民謡流し」「長野びんずる」に参加 TOSYS

TOSYSグループでは、毎年、新潟市と長野市で8月に行われる2大祭りに多くの社員が参加しています。約90名が参加した「新潟まつり」では、そろいの浴衣やハッピーに身を包み、新潟甚句に合わせて「アリヤサ、アリヤサ」の掛け声とともに踊り歩きました。一方、「長野びんずる」では約80名の社員が参加しました。「TOSYSグループ連」が揃いの黄色いハッピー姿で「ソーレ」の掛け声に合わせて、しゃもじを打ち鳴らしながら軽快に踊り歩き、地域の皆さんと一緒に夏本番を楽しみました。



長野びんずる祭り

北海道ミニ大通りお散歩祭りに参加 日本コムシス

支店正面にある札幌のミニ大通り(遊歩道)界隈を会場とする「ミニ大通りお散歩祭り」(9月)に、日本コムシスは野菜直売店を出店しました。地域の交流を深めることを目的としたこのイベントには、出店のほか、駐車場スペース、会議用テーブル、パイプ椅子、トイレ、AEDの提供も行っています。会場には近隣の多くの方々が訪れ、コミュニケーションを深めることができました。



野菜直売店を出店

旭川夏まつり「大雪連合神輿」への参加 つうけん

毎年8月に行われる旭川夏祭りでは、地域貢献とつうけんグループの親睦を図ることを目的に各部・支店、グループ会社、OB会などのご協力を得て、「大雪連合神輿」に参加しています。また、帯広支店は陸別町「しばれフェスティバル」(2月)、室蘭支店は室蘭市「むろらん港まつり」(7月)、北見支店は北見市「北見ぼんちまつり」(7月)など、各支店において地元の祭りに参加しています。



神輿を担ぐつうけん社員

地域交流イベントを開催

TOSYSグループ ドリームフェスタを開催 TOSYS

2011年7月30日に、通算19回目を迎えた『TOSYSグループ ドリームフェスタ』を、「真島総合スポーツアリーナ」(通称：ホワイトリング)で開催しました。チャリティバザーや各事業所の地域の特産品に加えて、大震災の被災地である岩手県大槌町の海産物や、長野県栄村の特産品の販売も実施しました。あせて行われた社員のスポーツ大会は、各事業部対抗で「ソフトバレー」と「ペタンク」で優勝を競い合い、日本コムシス長野支店とコムシス情報システム長野支店の社員も参加しました。今回の参加者は、途中で降雨があったにもかかわらず約1,000人が訪れ、盛況でした。収益金は会社のマッチングギフトと合わせ、義援金50万円を長野県栄村へ寄付しました。



被災地支援の販売店



チャリティバザールも開催



ソフトバレー競技大会を開催

手作り新聞紙エコバックが好評 TOSYS

上田事業所では、ドリームフェスタ会場でお客様に商品を渡す際に、ビニール袋ではなく、上田事業所の女性陣から提供された新聞紙エコバックを使用しました。ビニール袋購入費の削減とTOSYSエコ活動を知ってもらう目的に、事業所内社員がお昼の休憩時間などに手作りしたものです。お客様からは「かわいい」「おしゃれ」との好評をいただきました。



お買い上げ商品はエコバックに入れて

「春のチューリップライフお客様感謝デー」 TOSYS

TOSYSは2011年5月に、「春のチューリップライフお客様感謝デー」を開催しました。地元で採れた新鮮野菜の即売コーナーや、「ほけんなんでも相談コーナー」「無料似顔絵コーナー」などを設け、多くの近隣の方に楽しんでいただきました。売上の一部とお客様からの寄付金は東日本大震災の義援金として寄付しました。

私の
CSR!

私の住むマンションの自治会では、地域の活性化・振興の一環として、これまで夏祭りの準備と補助・公園や歩道の清掃等を行ってきました。今年は、敬老会の準備と後方支援を行う予定になっています。活動だけではなく、地元の方々と交流も大切だと考えています。

コム情 新保 裕一



ボランティア

一人住まいのお年寄りの暮らしをサポート 日本コムシス

コムシス東北テクノでは、地元の民生委員および雪かきボランティア、町内会に同行しながら、震災後の一人住まいのお年寄りのサポートを実施しています。具体的な活動は3食を配給する食事支援や、地域消防団と一緒に除雪作業です。

こども110番活動で感謝状 日本コムシス

日本コムシスでは、情報通信エンジニアリング協会様で取り組んでいる「こども110番活動」をサポートしています。地域の防犯に貢献するこのボランティア活動は、2012年1月19日に埼玉県庁で開催された「防犯のまちづくり推進全体会議」において、埼玉県知事から感謝状を頂きました。



外部表彰

「品質管理優良工事」表彰を受賞 つうけん

2010年11月から2011年10月まで約1年に渡り、東日本高速道路(株)様からの発注による「北海道横断自動車道 夕張IC～占冠IC間通信線路工事」を行いました。全長約35kmの区間に光ファイバーおよびメタルケーブルを敷設し、非常電話201基、非常電話ボックス122台を設置しました。本工事においては、その優れた品質管理・確保を評価され、「品質管理優良工事」表彰を受賞しました。



コムシスグループの組織体制(2012年11月1日現在)



グループ企業の業務について

通信キャリア様のほか、官公庁および一般企業各社を主たるお客様としていますが、通信キャリア様に関しては統括事業会社のうちの4社がお客様や営業地域によってセグメントされており、日本コムシスはNTT様およびNTTドコモ様を、サンコムはKDDI様やソフトバンク様をはじめとするNCC(New Common Carrier)を、TOSYSは信越地域のお客様、つうけんは北海道地域のお客様を対象として、情報通信インフラの設計から工事・保守・運用までのサービスを提供しています。コム情はソフトウェア開発をはじめとする情報システムの開発を主な業務として、経理・財務・総務人事業務関連のサービスを提供するCSSとともに、グループ全体をバックアップしています。

コムシスグループCSRのあゆみ

 コムシスホールディングス  日本コムシス  サンコム  TOSYS  つうけん  コム情  CSS

1940年代

1947年  三和電気興業株式会社設立

1950年代

1951年  日本通信建設株式会社設立 大北電建株式会社設立1954年  北海道電話工事株式会社・北海道通信工事株式会社と合併

1960年代

1960年  新潟電話工業株式会社設立1961年  共栄工業株式会社と合併、北日本通信建設株式会社に社名変更1967年  ソフトウェア要員の養成開始1968年  大栄通信工業株式会社と合併、三和大栄電気興業株式会社に社名変更

1970年代

1979年  情報エンジニアリング部を新設。ソフトウェア開発事業を本格的に開始

1990年代

1990年  日本コムシス株式会社に社名変更1992年  株式会社つうけんに社名変更1996年  株式会社三和エレクトロニクスに社名変更1997年  ISO9001を組織別に認証取得 信越通信建設株式会社と合併、東日本システム建設株式会社に社名変更1998年  ISO9001を本社および全支店で認証取得 テクノ電設株式会社と合併 ISO9001認証取得1999年  コムシス大宮ビルに太陽光発電システムを導入 ISO9001を関連会社へ拡大 ISO9001認証取得／ISO14001認証取得

2000年代

2000年  コンプライアンス規程を制定2001年  ISO14001を全社で認証取得／ISO9001を全社・全組織に統合2002年  「コンプライアンス・マニュアル」を作成 ISO9001登録変更／OHSAS18001認証取得 OHSAS18001認証取得2003年  日本コムシス・三和エレクトロニクス・TOSYSの3社共同の株式移転により、純粋持株会社としてコムシスホールディングス株式会社設立 ISMS組織別認証取得 ISO14001認証取得 日本コムシスの共通業務をアウトソーシングし、コムシスシェアードサービス株式会社を設立2004年  ISMSを全社・全組織に拡大 プライバシーマーク認証取得 ISO14001認証取得2005年  企業理念、行動指針を新たに制定 サンワコムシスエンジニアリング株式会社に社名変更 JIS Q 27001認証取得2006年  COHSMSを全社認証取得 厚別ビルに太陽光発電システムを導入 プライバシーマーク認証取得2007年  総務部CSR推進室を発足 情報セキュリティ向上のため、ISO/IEC27001へ移行2008年  コムシス高円寺ビルに太陽光発電システムを導入 プライバシーマーク認証取得 総務人事部広報・CSR推進室を発足2009年  日本コムシスより情報事業を分社化し、コムシス情報システム株式会社設立 総務部CSR推進室を発足 総務部広報・CSR推進室に組織変更 総務企画部CSR推進室を発足 千葉テクノステーションに太陽光発電システムを導入2010年  コムシス北海道ビルに太陽光発電システムを導入 本社ビルに太陽光発電システムを導入 総務人事部CSR推進室を発足 ISO/IEC27001認証取得 株式会社つうけんと株式交換により経営統合 コムシスホールディングス(株)を株式交換による完全親会社とし経営統合2011年  次世代認定マーク(愛称:くるみん)取得



コムシスホールディングス株式会社

CSR推進室

〒141-8647

東京都品川区東五反田2-17-1

TEL 03-3448-7190

FAX 03-3447-3993

URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



この冊子に使用している用紙の売上の一部は、生物多様性を保全する活動に寄付されています。また、この紙を使用することで国産材の有効活用が推進されます。